



「ロングライフ住宅の実現」で、
低炭素社会へ。
私たちは、Fun to Shareに賛同しています。

AsahiKASEI

環境・社会報告書 2019

CSRの取り組み

旭化成ホームズ
環境社会報告書2019



旭化成ホームズ株式会社

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング 〒101-8101

お問い合わせ先/
旭化成ホームズ株式会社
RC管理部
(03-6899-3072)
<http://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/>

2019.11

旭化成ホームズ株式会社

旭化成ホームズグループ CSR方針 『永く愛され続ける企業へ』

私たちは、時代のニーズを的確にとらえ研究し、新しいくらしや住まいを提案し続けてきました。その中で生まれた「ロングライフ」という言葉は、「人びとのくらしに寄り添い、そのニーズに応えることで、永く愛され続けること」と考えています。

私たちは、商品・サービスを通じて快適な生活を将来にわたって約束することが社会的責任と考え、バリューチェーンを含む事業活動全体において、みなさまの期待に応じて信頼される存在でありたいと願っています。

私たちは、人びとに必要とされ、感謝され、愛され続ける企業を目指します。

1. 事業を通じた社会への貢献

「ロングライフ」を軸とした“くらし”や“住まい”にかかわるさまざまな商品やサービスを通じて、人びとの安全・安心を守り持続可能な社会の形成に貢献します。

2. 誠実な業務遂行

法令および社会的な規範を含む企業倫理を遵守し、誠実な姿勢で責任を持って業務を遂行します。

3. 人権の尊重

事業にかかわるすべての人びとの人権を尊重し、あらゆる差別を認めません。

4. 環境への配慮

事業活動において環境に対する配慮を行うとともに、顧客や地域社会とともに緑の創出を推進することによって豊かな環境づくりを行います。

5. 労働慣行および労働安全

多様な人財が活躍できる公正で公平な雇用関係を維持し、安全で健康的な働きがいのある職場づくりを目指します。

6. 社会とのコミュニケーション

情報開示を含む社会とのコミュニケーションを促進し、当社の知識や経験を活かした社会貢献活動を積極的に行います。

編集方針

本報告書は旭化成ホームズ株式会社および関連会社の環境活動と一部の社会活動についてステークホルダーのみなさまに広くご理解いただくことを目的としています。

報告テーマの選定にあたっては、「当社が設定している環境・社会の重要な課題」を前提としています。

参考とするガイドライン等

旭化成株式会社「旭化成レポート2018」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
GRIスタンダード

対象期間

2018年度(2018年4月～2019年3月)
なお定性的な情報に関しては、2019年4月～9月の情報についても一部掲載しています。

想定している読者対象

お客様・お取引先・地域社会・行政・社員・NGO・NPO など
ステークホルダーのみなさま

対象報告範囲

旭化成ホームズグループ全体および主要な材料調達先(旭化成建材)について報告しています。グループの詳細については8ページをご覧ください。

旭化成ホームズグループ会社)	旭化成ホームズフィナンシャル(株)
旭化成ホームズ(株)	AJEX(株)
旭化成不動産レジデンス(株)	旭化成ホームズ少額短期保険(株)
旭化成リフォーム(株)	旭化成不動産コミュニティ(株)
旭化成設計(株)	旭化成賃貸サポート(株)
旭化成住工(株)	AR建設(株)
旭化成住宅建設(株)	旭化成リモデリング(株)
旭化成ライフライン(株)	(2019年4月 旭化成リフォーム(株)に統合)

WEB サイトについて

より詳細な報告や継続的な環境・社会活動についてはWEB サイトに記載しています。併せてご覧ください。

http://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/environment_index.html

お問合せ先

旭化成ホームズ株式会社 RC管理部
(03-6899-3072)

Contents

旭化成ホームズグループ CSR方針 2
Top Message 4
旭化成ホームズグループ概要 8

特集 レジリエント(強靱)な都市づくり
1. 旭化成ホームズのレジリエンス強化の取り組み 10
2. 災害発生時の対応 旭化成ホームズグループのBCP 12

事業を通じた社会への貢献
お客様のために 14
お取引先とのかかわり 18
より良い品質のために 19

誠実な業務遂行
コーポレート・ガバナンス 21
CSRの取り組み 22
コンプライアンス・リスクマネジメント 23

環境への配慮
環境理念・環境方針 25
環境目標と実績 26
脱炭素社会へ向けて 28
循環型社会へ向けて 31
自然共生社会へ向けて 33

人権の尊重
ダイバーシティ 38

労働慣行および労働安全
社員とともに 40
労働安全衛生の取り組み 43

社会とのコミュニケーション
地域・社会のために 44

独立した第三者保証 48
第三者意見報告書 / 第三者意見を受けて 49

SDGs (Sustainable Development Goals)

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

旭化成ホームズグループは、60年以上の長寿命を誇る「ロングライフ住宅:ヘーベルハウス」を提供し、居住されている方々の長期間にわたる快適で安全な暮らしを支援しています。そしてそれは、SDGs (Sustainable Development Goals) の理念にも通じるものです。旭化成ホームズグループはこれからも、多くの取り組みを通して、社会の持続的な発展に貢献していきます。



の数値については、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています (P48 第三者保証報告書参照)。



代表取締役社長
川畑 文俊

「ロングライフ」な住まいと暮らしを追い続け、 持続可能な社会の実現に貢献していきます。

課題先進国とされる日本 その対応に注目・期待が高まっています。

本年6月に、我が国が初めて議長国を務めるG20サミットが大阪で開催されました。その一環として首脳会合に先駆けて開催された関係閣僚会合では、エネルギー転換や資源効率性の向上、また海洋プラスチックごみ削減への取り組みなど環境・エネルギー問題に関する多岐にわたる活発な議論が交わされました。2015年に国連で採択されたSDGsが世界中ですでに定着しつつあることなどを鑑みても、地球規模で人類が継続的に繁栄するためには、気候変動や人権問題などの社会課題を解決することが、私たち一人ひとりが認識し、立ち向かうべき現実的な問題へと変化しています。

日本の国土は世界の中で決して大きくはありませんが、超高齢化・少子化、エネルギー供給、住居・インフラなどのストック老朽化、頻発する激甚災害など、今後世界中が抱えるであろう課題をすでに経験している「課題先進国」の一員となっています。その解決への取り組みに、世界から注目・期待が集まっています。

「ロングライフ」な住まいと暮らしを追求し、 都市の社会課題解決に貢献してきました

旭化成ホームズは1972年の創業以来、耐震・耐火・耐久性に優れた「ヘーベルハウス」で、どこよりも安心・安全に暮らせる住まいづくりに努めてきました。そして、1998年には「ロングライフ住宅の実現」を宣言し、お客様が生涯にわたり安心して暮らし続けられるよう、住宅メンテナンスのプログラム化やさまざまなアフターサービスの提供に努めていく覚悟を新たに、次の時代に良質なストックを継承することを目指してきました。また、「二世帯住宅」「都市型3階建て」など、家族構成や敷地環境に合わせた提案を業界に先駆けて行ってきましたが、その根本には、住宅というハードを提供するだけでな

く、そこに暮らす人とその家族を取り巻く社会全体の課題に目を向け、その解決に資する暮らしを提供したい、という当社の思いがあります。その思いは、賃貸住宅へも波及しており、近年では子育て世帯の不安解消を目指したコミュニティ賃貸や、シニア向け賃貸の供給にも展開しています。さらに不動産開発の分野でも、業界トップレベルの取り組み数である高経年マンションの建替え事業など、新たな社会課題解決への挑戦へと拡大しています。

昨年は年間を通して日本各地で激甚な自然災害が頻発する大変な年となりました。お客様のロングライフを支えるうえで、災害後の速やかな復旧支援は大変重要なものとなります。西日本を襲った集中豪雨では、ヘーベルハウスにお住まいのご家族も多数被災されましたが、一日でもはやくご家族のみなさまが通常の生活を取り戻せるよう、アフターメンテナンス部門、保険部門、リフォーム部門、施工部門など当社の総力を挙げて迅速な復旧に向けて努力いたしました。この経験をもとに当社は、命を守ることはもちろん、自立型エネルギー設備



や備蓄、災害発生後の復旧までを見すえ「トータルレジリエンス(総合防災力)」をキーワードに、お客様へ災害への備えを啓発したほか、災害時に入居者同士が互助を促す防災ステーションを備えた賃貸住宅商品の開発も行いました。また、不動産開発事業では、行政と協力した防災街区整備事業で、帰宅困難者の受け入れも想定した大型マンションを竣工させたほか、グループ遊休地の防災タウンへの再生にも取り組んでいます。発生時の被害が甚大となることが予想される、都市部における自然災害への対策は、社会課題としての重要度が年々高まっています。当社はこれまでの経験を生かし、今後も都市におけるレジリエントな暮らしの提供を通じ、住み続けられる街づくりに貢献をしていきたいと考えております。

変化する事業環境に合わせ 挑戦・成長し続ける企業へ

当社は2025年までに売上高1兆円を目指しております。そのためには新築事業、不動産事業、リフォーム事業それぞれの既存事業をより一層強化する一方、海外・シニア・中高年層など新規事業領域にも積極的に挑戦し、より多くの人々の暮らしを豊かなものにするために力を尽くしてまいります。それに伴いこれから当社が担うべき責任は、より大きく、重くなっていくと理解しており、改めて身が引き締まる思いです。



創業以来、ヘーベルハウスの提供を軸に、事業領域を広げ、成長を続けてきた当社ではありますが、3年後の創業50周年を控え、社員構成も大きく変化してきています。共働き世帯の比率増加に伴う労働形態の変化を受け、働き続ける女性が男性と同じく活躍できる職場の実現の重要性は高まっています。社員の平均年齢も上昇しており、高い能力を持つベテラン社員が元気に活躍できるキャリアパスのデザインも不可欠です。さらに新事業への挑戦に伴い、従来に増してさまざまなバックボーンを持つ仲間とともに働くことになります。そうした多様な社員が元気に、そして働きがいを持って毎日を過ごせる環境を整えることは、お客様にロングライフなサービスを展開する当社が存続し続けるために絶対に欠かせない条件だと考えています。そしてそのために必要な投資は惜しまず実施していくことで、働きがいを伴いつつ、企業として成長を続けていきたいと考えております。手始めとして昨年末に、別々のビルに点在していた新築事業、不動産事業、リフォーム事業3社のスタッフ部門を1カ所に統合し、緊密なコミュニケーションを図り、3社連携でお客様サービスを充実する体制を整えました。さらに働き方改革の推進を目的に、業務改革・IT戦略本部を創設し、業務効率を目指した大幅なシステム投資も行い、一層のワークライフバランスの改善を目指しました。大切なステークホルダーである社員一人ひとりが幸せでなければ、お客様に幸せを提供することはできないと私は考えていますので、今後も積極的な施策を展開してまいります。

気候変動対策と生物多様性保全に、 積極的に貢献していきます

今年、世界中で猛暑や異常気象が多発したことなどを鑑みても、気候変動対策としての温室効果ガス削減は各国が協力して取り組むべき優先課題であり、日本もまた官民挙げての取り組みが加速しています。とりわけ生活の場そのものである「住宅」を提供するハウスメーカーが担うべき貢献への期待は大きく、当社も近年、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)普及に力を入れてきました。2016年に10%程度だった当社戸建住宅のZEH化率は、2018年度は43%へと大幅に増加し、2020年度までに70%を達成すべく、一層注力してまいります。さらにZEH化の要件である太陽光発電設備設置の促進について、独自の電力供給サービス「ヘーベル電気」による



ヘーベルハウスオーナー様向けの余剰電力買取サービスを本年より開始します。これにより固定電力買取期間終了を控えたオーナー様の不安を払拭するほか、新規で太陽光発電システムを検討されるお客様にも安心して導入していただく体制を整えました。そのうえで当社は、2038年までに、事業で使用する電力の100%を、ヘーベル電気で購入した余剰電力でまかなう目標を掲げ、国際的イニシアチブ「RE100」に本年加盟しました。これにより、気候変動対策としての脱炭素社会の実現に積極的に貢献してまいります。

旭化成富士支社の一角にある環境再生ゾーン「あさひ・いのちの森」で行ってきた生物多様性保全活動は、活動開始より12年目を迎えました。昨年より今年にかけては、この森で生まれた豊かな生態系を広く地域のみなさまへ公開するなど積極的な活動を行いました。その結果、公益財団法人都市緑化機構が主催する『SEGES(シージェス)(社会・環境貢献緑地評価システム)そだてる緑』部門におけるExcellent Stage3認定を本年に取得するなど、高い評価をいただきました。また、これまでの知見から生まれた外構・植栽提案である「まちもり」計画を、全国のヘーベルハウスへと展開を続け、地域のエコロジカルネットワーク形成に貢献していきます。今後も精進を重ね、生物多様性保全に積極的に貢献していきたいと考えています。

培ってきたノウハウを一層進化させ、 これからも必要とされ、感謝され、 愛され続ける企業に

我が国はすでに人生100年時代を迎えたといわれています。そこで求められるのは、単に長生きするだけでなく、心身ともに健康で幸せに過ごせる時間を少しでも長く保つことだと考えています。私たちはこれまで、「ロングライフ住宅の実現」を合言葉に、長く、安心して快適に暮らせる住まいづくりを追求してきました。そしてこの人生100年時代にこそ、これまで当社が培ってきたノウハウは、より一層世の中のお役に立てるものと信じております。それと同時に、IT・デジタル関連技術の活用や、異業種との協業、多様な人材の登用を含め、これまでの枠組みに囚われず、変化し続けるお客様のライフステージに合わせたサービスをさらに拡充していきたいと考えています。それにより、長い人生を歩んでいくみなさまにとって、常にお役に立つことのできる存在であり続けることを軸として、事業にかかわるすべてのステークホルダーのみなさまから必要とされ、感謝され、愛され続ける企業であるために全力を尽くしてまいります。持続可能な社会の実現とは、そうした活動の延長線上にあると、私は信じています。

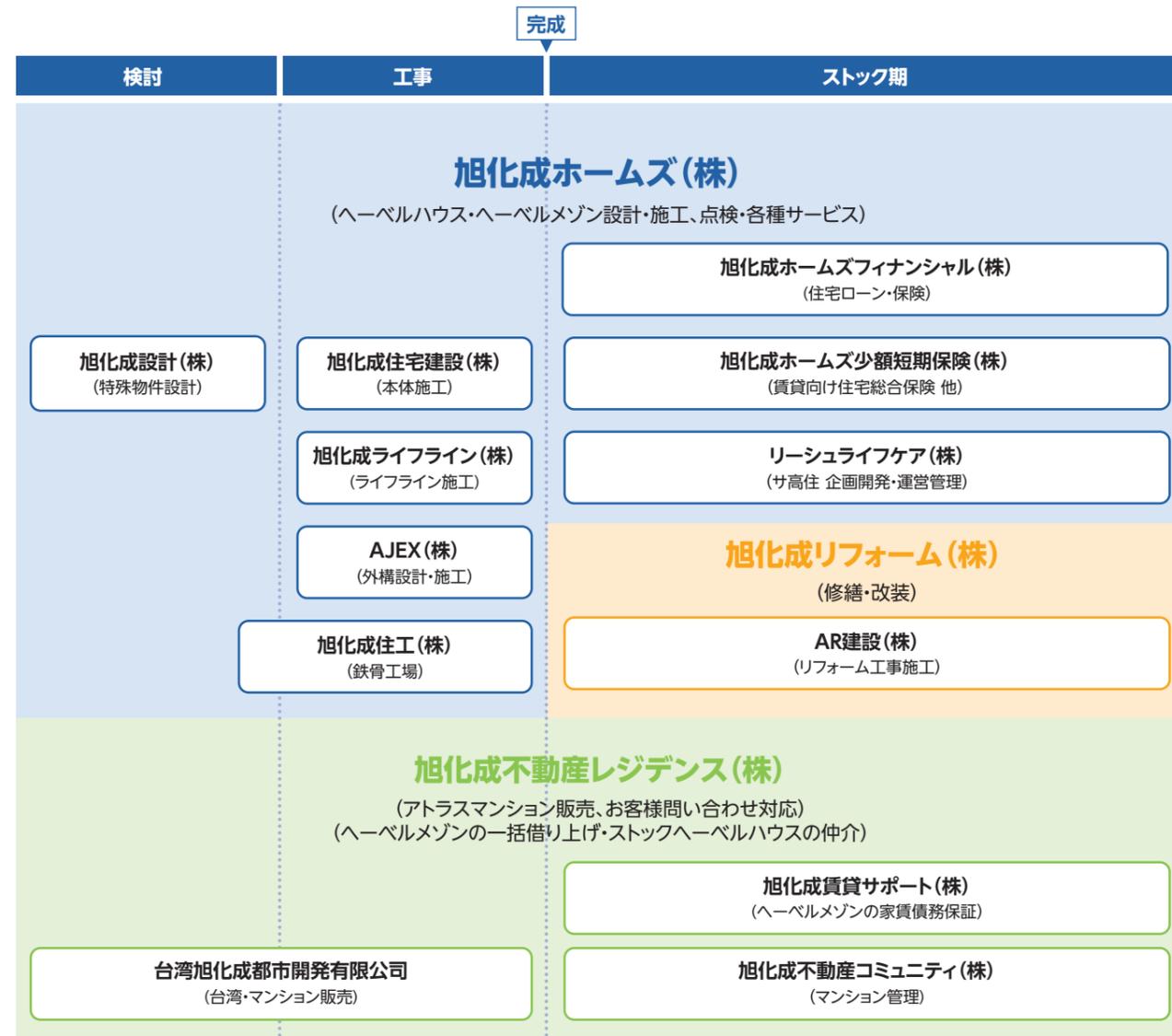
旭化成ホームズグループ概要

旭化成ホームズは、旭化成グループの住宅事業会社として1972年に設立されて以来、長く住み継がれる「ロングライフ住宅の実現」という理念のもと、都市部を中心に「ヘーベルハウス」を供給しています。

また、この理念実現のために不可欠な住まいの資産価値向上、美しい街づくり、豊かな住生活の支援という視点から多彩な関連事業を展開しています。

事業紹介

ご新築の検討から、ご入居いただいた後の長期にわたるメンテナンスやお住み替えのご相談まで、旭化成ホームズグループがサポートいたします。



会社概要

社名 旭化成ホームズ株式会社
 所在地 〒101-8101 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング
 設立 昭和47年(1972年)11月
 資本金 32.5億円
 売上高 6,047億円(平成31年3月期連結)
 従業員数 7,198人(平成31年3月末現在・連結)

組織

事業所 営業本部……8、支店……67
 主な工場 旭化成住工株式会社 滋賀工場、厚木製造部
 旭化成建材株式会社 境工場、穂積工場、岩国工場
 (旭化成ホームズに関連する事業について報告)

主な販売地域

東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬、山梨、静岡、愛知、岐阜、三重、大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、福岡、佐賀
 (一部販売していないエリアがあります)

研究開発

旭化成ホームズグループは、住ソフト・ハードの両面からより良い住まい・暮らし方を研究しています。

旭化成ホームズ(株)

机上の空論でなく、実邸調査を通じた現場主義から生まれる住ソフトで新しい暮らしをデザイン

暮らしノベーション研究所

- 共働き家族研究所
- 二世帯住宅研究所
- シニアライフ研究所

旭化成グループが持つ、世界トップレベルの技術開発を背景にロングライフ住宅を実現

住宅総合技術研究所

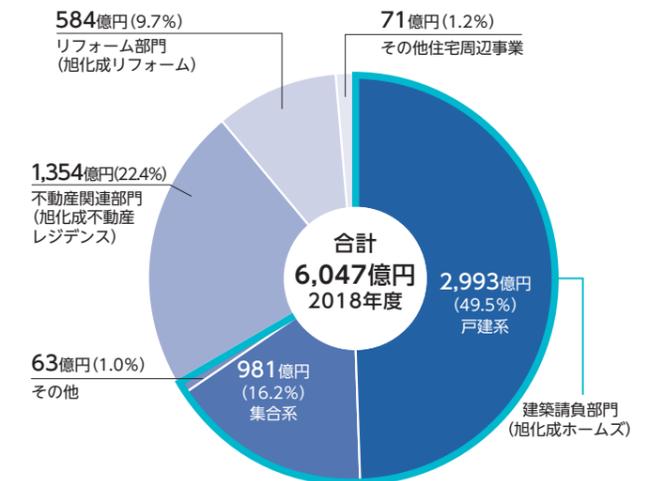
旭化成不動産レジデンス(株)

業界トップクラスのマンション建替え実績を持つ専門集団
 マンション建替え研究所

旭化成ホームズグループ売上高



旭化成ホームズグループ売上内訳



暮らしノベーションフォーラム



住宅総合技術研究所

特集 レジリエント(強靱)な都市づくり

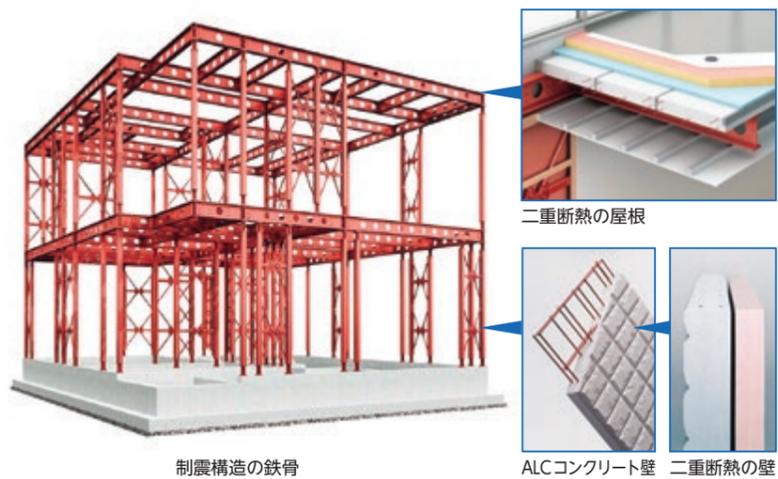
近年は日本国内どこでも激甚災害が起き得る状況であり、いざ災害が発生した際に、住宅が密集する都市部が受けるダメージは計り知れません。旭化成ホームズグループは、災害時に建物の損傷を最小限に抑えるとともに、災害発生後の早急な復旧がなされることを目指し、人々が安心してくらす都市づくりのために、さまざまなレジリエンス強化に取り組んでいます。

1. 旭化成ホームズのレジリエンス強化の取り組み

入居しているお客様の生命と財産、健康を守るために

戸建て住宅や賃貸住宅、さらには大型マンションや宅地開発を通して、さまざまなレジリエンス強化に取り組んでいます。その活動は当社が提供した建物にくらすご家族だけでなく、地域住民の方々の安心にもつながっています。

戸建住宅のレジリエンス強化 ヘーベルハウス



- 耐震・耐火性に優れた躯体:繰り返しの地震に耐える制震構造の鉄骨に、耐火性耐久性を備えたALCの組み合わせで60年以上安心が続く建物です。

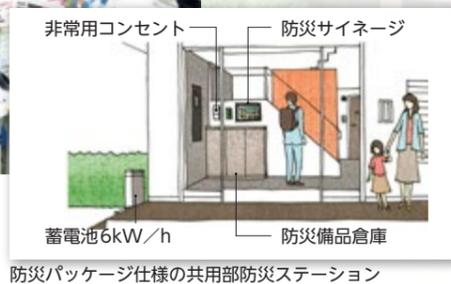
- 創エネと高断熱躯体でZEH*供給率を上げるとともに、新築に加え、建築済みのヘーベルハウスにも蓄電池による電力の自家消費を進め、よりエネルギー自給率が高くレジリエンス性の高い住まいを推進します。

* ZEH:ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス。住まいの断熱性能・設備効率を上げる省エネルギーと、太陽光発電などでエネルギーを創ることによって年間の一次エネルギー消費量の収支をプラスマイナス「ゼロ」とする住宅のこと。

賃貸住宅のレジリエンス強化 ヘーベルメゾン



- 基本構造をヘーベルハウスと共有するヘーベルメゾンは、その高いレジリエンス性をもとに、賃貸住宅ならではの防災仕様やサービスを提供しています。
- 子育て期の家族が集まる「ヘーベルメゾン母力(ぼりき)」を対象に、防災食のつくり方・防寒方法などについて、防災セミナーを行っています。セミナーに参加していただくことで、近隣の方々同士のつながりを深め、いざという時に



入居者同士で助け合う「共助」の体制づくりをサポートします。

- 共用部に防災情報を映し出す防災サイネージや非常電源を配置する「防災ステーション」を備えた「ヘーベルメゾン防災パッケージ仕様」を開発することにより、災害時に孤立しがちな賃貸住宅の入居者に安心していただく環境を整備します。



旭化成ホームズグループのレジリエンス強化の取り組みは、SDGsの目標11「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」にも通じるものです。旭化成ホームズグループはこれからも、多くの取り組みを通して、社会の持続的な発展に貢献していきます。

街のレジリエンス強化

アトラス品川中延

- 東京都品川区の中延地区において、首都直下型地震の発生時に甚大な被害が予想される木造住宅密集地域を共同化してマンションへ建替える事業を行いました。老朽建物の密集を解消して街に適切な空き地を生み出すこと、また、災害時に帰宅困難者を受け入れる大きな集会所やマンホールトイレの設置、備蓄倉庫を備えるなど、街のレジリエンスを高める役割を担っています。



ヘーベルタウン新富士「あしたの杜」

- 旭化成の社跡地を利用し、99区画の宅地を開発。防災性の高いヘーベルハウスの建築を条件としたうえで、全棟をZEH化します。さらに街の中心に位置する集会所と公園には太陽光パネル・蓄電池・防災倉庫・防災トイレ・かまどベンチを設置し、分譲地周辺住民のみならずにも利用いただけるようにしました。加えて災害時に旭化成富士支社から引いた地下水が利用できることも含めた「地方創生に関する包括協定」を富士市と締結し、地域のレジリエンス強化に貢献します。



～ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2019～ ヘーベルハウスの総合防災力への取り組みが「最優秀レジリエンス賞」、 分譲地ヘーベルガーデン新富士における街づくりが「優秀賞」を受賞

2019年3月15日に行われた一般社団法人レジリエンスジャパン推進協会による「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2019」で、当社のヘーベルハウス・メゾンの「トータルレジリエンス(総合防災力)」を目指した取り組みが「最優秀レジリエンス賞」、当社の分譲地「ヘーベルガーデン新富士」における街づくりが「優秀賞」を受賞しました。

戸建住宅「ヘーベルハウス」賃貸住宅「ヘーベルメゾン」は、ともに業界に先駆け「制震構造」を全棟標準仕様とし、度重なる自然災害に際して、その頑強さを発揮してきました。当社はこれからも、頑強な建物で命を守る住まいの提供に尽力し、住宅メーカーが担うべき「国土強靱化」に、邁進努力してまいります。



2. 災害発生時の対応 旭化成ホームズグループのBCP

入居しているお客様の生活の復旧のために

災害時にいち早く事業活動を通常の状態へ戻すための計画とされるBCP(事業継続計画)ですが、「住まい」にかかわる事業を展開する当社グループでは、ご入居しているお客様の災害時の復旧・復興に寄与・貢献することが大きな社会的使命であり、被災してご不便やご不安を抱える多くのお客さまに「1日でも早く快適な生活をお届けする」ことが、グループの重要な責務であると考えています。

当社グループは、今後発生する恐れのある首都直下型地震や南海トラフ地震といった超大規模災害も想定した、グループを横断・連携し機能的に対応するための方針・マニュアル等を整備したBCPを2019年4月に策定しました。

ここでは、お客様の生活の復旧に貢献することなく新築工事や営業活動の継続・再開に軸足を置くようなことはしないという考えのもと、当社の業績に直結する主力の新築請負事業の復旧・継続はもとより、これまでにお引き渡した住まいでくらしているお客様に対しての「アフターサービス」をも含めた計画としています。

具体的には、災害対策本部機能の確立や従業員の安否確認、新築工事中建物の工事続行や再開等の対応指針・方策を定め、被災地域内に数多く建つ

ご入居のお客さまの安否確認と建物の臨時点検、復旧計画といった対応に最も重点を置いたものとなっています。

2018年の西日本豪雨水害や大阪北部地震等においても、当社グループは、被害にあったヘーベルハウス等にお住いのお客様の早期の生活復旧を目指し、迅速な対応にあたりました。災害後のお客様への訪問



旭化成ホームズグループの、三位一体の災害対応

それぞれのエキスパートが連携・連動し、お客様を支援

旭化成ホームズ	旭化成リフォーム	旭化成ホームズ フィナンシャル
早期お客様コンタクトによる全面サポート	適切な復旧工事の計画と実施	被災時の迅速な保険対応をサポート

迅速かつ的確な対応で、1日でも早い生活復旧を実現する。それが、私たちが目指す災害対応です。

旭化成ホームズ、旭化成ホームズフィナンシャル、旭化成リフォームが三位一体となり、それぞれの専門的知見から、復旧プロセスをご提示。生活復旧までを全力でサポートします。

災害から復旧までの災害対応プロセス



1 発生



2 初動



3 診断



4 保険



5 補修

マンション復興のモデルケース 上熊本ハイツ建替え事業

熊本市の被災分譲マンションで初の建替え

「上熊本ハイツ」は、2016年4月に発生した熊本地震によって団地全体が全壊と診断されたマンションです。住民による積極的な建替え推進活動のほか国や県の協力を得た熊本市の尽力により異例のスピードで建替え決議が成立し、早期再建をスタートすることができました。

再建後の建物は、「アトラス上熊本」の名称で14階建1棟(184戸)の大規模マンションとして生まれ変わります。旭化成不動産レジデンスはこれまで高経年マンションの建替え事業に尽力してまいりましたが、九州では初のマンション建替え事業となります。復興のモデルケースとなるような防災・備災に優れた計画を住民のみならずとも推進してまいります。



被災した「上熊本ハイツ」(2017年9月解体前撮影)

復旧のための迅速な情報収集

災害発生以前から情報を収集。本社・支店が一丸となって災害対応の準備を行います。

現状への対応と復旧を見据えた対応

被災地を1日でも早く訪問し、お客様の無事の確認と必要物資のお届けを実施します。

輸送活動におけるBCPの取り組み

地震や洪水などで災害が発生した際に、工事が継続できるよう建設現場が必要とする部材をすみやかに輸送するために輸送会社と連携した取り組みを行っています。また災害発生時に、すでにヘーベルハウスにお住まいのお客様に対する緊急備蓄品として、サララップや飲料水などの見舞い品や、ブルーシートや工具などの緊急対応物資を全国4つの配送拠点で常時管理し、要請に対し即時に出荷できる体制をとっております。昨年は西日本豪雨災害への出荷要請に対し、配送拠点の協力を得て対策本部メンバーへ迅速に届けることができました。



配送拠点で管理している緊急備蓄品

早期復旧に向けて徹底した診断を実施

専門スタッフによる建物検査を開始。復旧工事に向けた修復計画を立案します。



ブロック塀は安全か

水道管は破損していないか

保険代理店として積極的にサポート

保険代理店として煩雑な手続きなどを代行。復旧時のお客様の負担を軽減します。

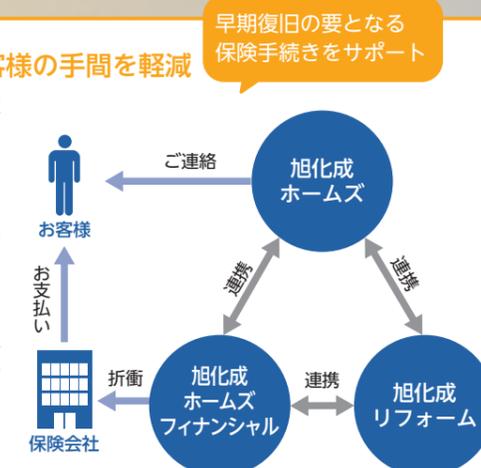
早期の生活復旧を目指して

被災地域だけでなく全国から技術者を招集。早期復旧を目指します。

ワンストップでお客様の手間を軽減

災害の混乱のなか、煩雑な保険手続きをするのはとても困難です。ヘーベルハウスではワンストップによる手間の少ない保険受付で早期復旧工事をサポート。また、構造を熟知した担当者が保険会社との折衝を行います。

※ 旭化成ホームズフィナンシャルにてご加入いただいたお客様を想定しています。



早期復旧の要となる保険手続きをサポート

お客様のために

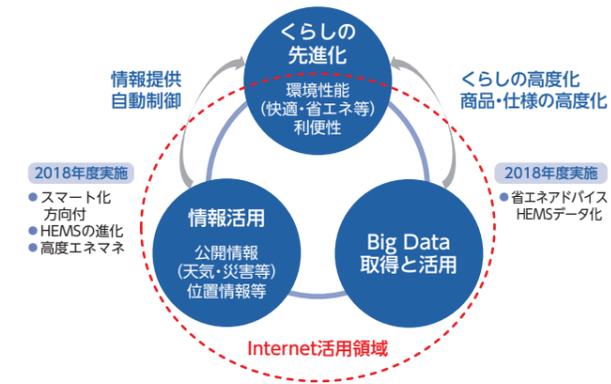
旭化成ホームズグループでは、これからお住みいただくみなさま、すでにお住まいのみなさまを含め、すべてのお客様に安全で豊かな暮らしをお届けするため、お客様のライフスタイルとその変化に応じた、さまざまな商品とサービスの開発に取り組んでいます。

先端技術推進室の取り組み

先端技術推進室は、2017年10月に技術本部内に設立された新しい部署です。私たちは、変化の速い領域において、数年先を睨みながら、お客様に新しい価値をお届けすることを主な役割としています。具体的には、下記のようなことがミッションです。

1. 新築のスマート化の推進
2. IoT 社会化・AI 技術の発展など高度なデジタル系技術を用いた顧客価値の創造提案や社内システム提案
3. ZEH (Net Zero Energy House) 化等の省エネ性能強化政策に対する対応と顧客価値への転換
4. 環境・エネルギー・情報系の設備仕様の企画・開発

このように私たちの活動は、新しい技術などを活用し、くらしの場を豊かにしていくことです。下図に概念を示します。



2018年度の主な活動について詳しく説明します。

テストマーケティングとしてのスマート展示・デモ

2018年度は、新築住宅のスマート化において、大きな一歩を踏み出す年となりました。それは、私たちが新しい技術を活用してお客様にお届けしたいくらしの形を旭化成グループ内の社員向けに展示・デモを行い、今後の開発の方向性を見いだせたことによります。

なお、この展示・デモは、旭化成グループ内会社と協業して行い、現在グループとして推進中の“CONNECT”の活動としても評価されています。



スマート展示・デモ風景

HEMS (Home Energy Management System) の進化

■ スマート対応機能の拡充

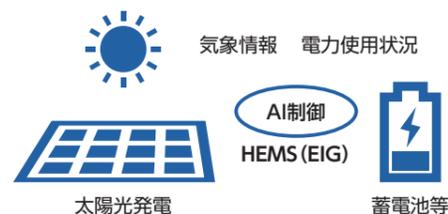
当社のHEMSは、2019年春の新仕様でスマート化対応等の分野で大幅に進化しました。代表的なものを以下に記します。

- 1 Smart Speaker 対応による音声入力
- 2 ひとつの操作で複数の機器を同時にON/OFFできる機能の追加
- 3 スマホやHEMS から遠隔操作できる機器の拡充
- 4 地域情報のPUSHによる画面表示

これらによって、エアコンや照明を簡単な操作で同時に消したり、鉄道の運行情報を容易に確認したりすることができるので、忙しい朝などに有効に活用いただけると考えています。とりわけ、増加の一途をたどる共働き世帯等において、少しでも時間的なゆとりを創出していくなど、お客様のくらしを豊かにすることに貢献していけると期待しています。

■ IoT、AI技術を活用した高度エネルギーマネジメント実現

HEMSのエネルギーマネジメント機能として、電力の買取単価が下がる太陽光発電のエネルギーを、蓄電池やヒートポンプ式電気給湯器に有効に蓄え、活用する仕組みを実用化しました。



この仕組みでは、時間帯別の電力料金と太陽光発電電力の買取価格を勘案し、最適なバランスで蓄電と売電を行います。この機能を有効に働かせるためには、翌日の発電量予測と電力の利用予測を反映して制御する必要があります。これを行うのは、AIです。インターネットから入手する気象情報と、日頃の電力使用量からの情報を分析し、最適制御を行います。

■ ZEHの普及や防災にも貢献

住宅をZEHにするには、太陽光発電設備を設置する必要があります。太陽光発電は停電時に電力供給できる仕組みを有しているため、防災にも有効です。蓄電池を併設すれば、長期停電への対応力は大幅に向上します。

前述の高度エネルギーマネジメントの仕組みは、ZEHの普及、国が推進する太陽光発電の自家消費化、防災というさまざまな観点で重要な機器をお客様に提供するに際し、経済的な負担を和らげることの一助になっていくものと期待しています。

省エネアドバイスのHEMSデータ化

2016年春仕様で導入したHEMSから、お客様のエネルギーデータをいただいています。そのデータを活用したお客様への還元のひとつとして省エネアドバイスが挙げられます。

当社では、業界に先駆けて2002年度より省エネアドバイス“EcoゾウさんClub”を運営してきました。これは、エネルギーデータを手入力していただき、省エネアドバイスを返信するという仕組みでした。この仕組みをHEMSから得られるエネルギーデータも直接活用できる仕組みへと進化させました。このような活動は、省エネ化の実現や、光熱費削減という経済的なゆとりを提供することにつながっていくものと期待しています。

住宅では住まい手が主役です。私たちは、時代や社会の要請を先取りし、社会を構成されている住まい手に価値としてお届けし続けられるよう、これからも活動していきます。

GDP重視の外構設計

ヘーベルハウスにお住まいのお客様の声を聴きながら、社員の設計力や施工力を高め、よりよい住まいづくりをしていくことが当社のミッションであると考えています。



その一環として、築3年以上のヘーベルハウスにお住まいのお客様にエクステリアに関するアンケートを実施しました。その結果、次の2つのことが把握できました。

1 エクステリアの満足度と相関が高い項目は「建物とエクステリアを合わせた見栄え」「街並みとの調和」といったビジュアルと「プライバシーとセキュリティ」であり、その両方を満たすためには植栽の活用が必須ということがわかりました。具体的には植栽については70%の人がいろいろと反省しています。「高木を植えればよかった」「プランターだらけになる(72%がプランター設置)」。

一方で「植栽の整った家はステキ」との意識は86%の人が持っています。また、入居直後は半数が問題意識がなかったプライバシー・セキュリティについては、入居3年以上では70%が気になっています(外構については、住んでから数年を経て気づく)。

2 お客様のエクステリアに対する意識は建物より薄く、知識も少ないため、設計担当の提案通りに70%が受け入れています。一方で38%がもっと費用をかけられたと回答しており、設計からの提案が適切に行われるべきとの示唆が出ています。これらの結果を踏まえ、エクステリアの設計を改善すべく「GDP」をキーワードとした外構提案をしていくことを計画しています。

G(グリーン):「まちもり」計画の思想を取り入れたみどりの設計
D(デザイン):建物と外構の調和と床のデザイン手法
P(プライバシー):建物内部や屋外テラスなど住人の生活を見せない工夫



GDP重視の外構設計の例

お客様のために

塀の安全性向上

2018年6月18日発生の大阪北部地震においてブロック塀が倒壊し、尊い命が奪われました。それ以降、世間ではブロック塀の倒壊対策について議論されていますが、旭化成ではそれ以前より建築基準法施行令、告示式に従った構造計算により安全性を確認してきました。さらに従前のブロック塀の仕様に加えて、狭い空間でも基礎のベース幅を少なくできる深基礎工法も採用し、設計・施工の幅を広げています。

宅配ボックス設置の推進



塀表より



塀裏より

築3年以上のヘーベルハウスにお住まいのお客様アンケートからも明らかになりましたが、戸建てにお住まいのお客様には宅配ボックスが必須となっています。特に新築されるお客様は子育て世代が多く、また宅配を使いこなす世代です。しかしながら宅配ボックスを提案する際には設計担当は見栄えが気になります。この問題を解決するために写真のようにボックスを塀裏に設置することにより、道路からは見えない提案を推進しています。地域の宅配業者は限られているため、見えないところに設置しても問題はありません。

また、宅配ボックスの設置は、配達の効率化によるCO₂排出削減の効果も期待できます。

お客様との接点を増やし、信頼を築く

オーナーサービス推進本部 体制表



当社オーナーサービス部門では、すべてのお客様にご満足いただくためにさまざまな取り組みを行っています。全国のお客様へのサービスを統合する本社オーナーサービス推進本部は常にお客様とエリア担当の声を聴き、連携を深めお客様に生涯安心できる《住まい》と《暮らし》を提供できるように取り組んでいます。

点検品質の向上

認定点検技士によるきめ細かい点検 ～家は建てた後が大事なんだ～

ヘーベルハウスのロングライフプログラムに基づく定期点検は、一定の知識と技術を習得した「認定点検技士」という社内認定資格を持った点検員が行っています。この認定点検技士制度は、3年ごとに更新試験が義務付けられており、定期的に点検員の知識や診断技術、お客様対応力を確認する仕組みになっています。また認定点検技士を評価する指導者も、本社が行う点検技能検定士試験に合格した者に限定する徹底ぶりです。「家は建てた後が大事なんだ」という信念のもと、質の高い定期点検を実施し、お客様の大切なヘーベルハウスの資産価値を守ってまいります。

認定点検技士の心得(抜粋)

- 1 定期点検やアフターサービス業務を通じて、お客様の満足を「旭化成の住まい」の暮らしの中で高める
- 2 認定点検技士は旭化成の顔であることと常に認識し、自覚をもって行動する
- 3 旭化成で定めている安全基準を遵守し、常に「安全第一」で業務を遂行する

点検を通してお客様の暮らしの変化に対応

定期点検を通して、ヘーベルハウスの躯体や設備などのハード面だけでなく、ソフト部分であるお客様の生活スタイルやニーズの変化に即した対応ができることを目指し、点検員自身も新しい商品やサービスの知識習得に努めています。例えば、点検員が実際

に使用し良かったお掃除道具を、当社の通信販売に採用し、ヒット商品になった事例もあります。

最新の設備を通じてより良い生活を実現

住宅設備は毎年のように進化し、ヘーベルハウスの設備もその都度バージョンアップしています。一方で、すでにヘーベルハウスに居住中のお客様にも、設備の更新やリフォーム等によって、省エネや、より快適な暮らしなど、お客様にとって最適なご提案をすることを心がけています。その取り組みのひとつが「お役立ちフェア」です。お客様の建物を知り尽くした当社社員と、設備メーカー、施工店が協力し、お客様へ最新の設備を実際に触れていただきながら、最適な商品を提案するイベントです。

ヘーベルハウスにお住まいのお客様のニーズは、時の流れによって変化していきますが、最新の設備やテクノロジーによって対応することができます。ご高齢になったオーナー様に、自動お掃除機構のついた最新鋭のエアコンをご提案するなど、お客様に最新技術を紹介することによって実現できる新しい快適な暮らしを、これからも提案し続けます。



お役立ちフェアの様子

コールセンターの統合による お客様対応の向上

2019年4月、当社のコールセンターである「ヘーベリアンセンター」を、これまでの全国8カ所から、新宿と名古屋の2拠点に集約しました。ヘーベリアンセンターを大型化することで、次のようなメリットがあると考えています。ひとつはさらなるお客様サービスの向上です。お問い合わせの内容が一元化されるとともに、それぞれが持っていたノウハウが集まることによって、その中のベストプラクティスが明確になり、これらを全員で共有し、お客様対応に活かすことができます。例えば、ある担当者が蟻の大量発生のご相談に苦慮していた時に、過去に対応経験のある社

員のアドバイスによってスムーズに対処できたなどです。ふたつ目は、教育プログラムの充実です。社員のレベルに応じた教育プログラムを作成し、専門性の向上や対応品質の向上を図ることは、大規模組織であるからこそ実現できるものです。さらに、大型コールセンターを2カ所に設置することで、万一の災害時においても機能不全に陥ることなく、受電業務を継続することが可能になっています。

ヘーベル電気卒FITオーナーの 余剰電力買取を開始

現在、暮らしには多くの電力が必要です。太陽光発電はこれら家庭の電力を賄うとともに、余剰電力を政府が一定期間、高価で買取、電力固定価格買取制度(FIT)のもとに普及しましたが、今まさに終了期限を迎えるご家庭が増えています。買取制度が終了すると、買取価格が従来よりも低下し、結果的に太陽光発電設置のメリットが減少します。そこで、当社では電力にかかわるお客様のご心配を低減し、安心して太陽光発電を設置し、電力を低コストでご利用いただけるよう、電力の橋渡しができるサービスを展開しています。電力供給サービスは、電力小売事業者と提携し、家族人数や月々の電気使用量にかかわらず、一律にリーズナブルとなる独自の料金プランを設定したほか、オーナー様専用サイトで月々の使用量・料金を確認できるなどの特徴があります。2018年6月より関東・関西地区にて試験的に提供してきたものを、このたびヘーベルハウス・ヘーベルメゾンの全販売エリアに拡大し、本格展開しました。

太陽光発電は、FIT終了後もクリーンな電力の安定的な供給に寄与するだけでなく、災害時にも利用が可能であり、蓄電池などと併用することによって、有事における強靱な都市づくりに貢献する設備です。こういった社会的なメリットのある設備を普及し、継続して利用していただけるよう、新しいサービスを開発していきます。

ヘーベル電気の余剰電力買取の概要



お取引先とのかかわり

旭化成ホームズグループは、取引先のみならずネットワークやコミュニケーション活動を充実させることにより、信頼ある関係を構築していきます。



パートナー会社との協力による品質向上

住宅建築の現場では非常に多くの種類の部材を利用するため、国内外の多くのメーカーから部材調達を行っています。

国内外を問わず製造委託先の工場には、定期的に赴き、材料・生産・品質の管理状況や法令遵守の状況などを確認し、品質と安定供給の確保に努めてきました。

特に重要な部材については、原材料の調達から当社で取引先を指定し、その品質確認を行うことで品質レベルの維持・向上を果たしています。

さらに当社では、毎年実施している購買先調査の中で経営・品質・供給面について評価し、フィードバックを行うことでサプライチェーン全体の強化に取り組んできました。

また昨年度からは、取引先の開発力・提案力およびアフターサービス対応力も評価対象とし、住宅を購入いただいたお客様に対しての商品価値の向上活動も活性化させています。

輸送活動における安全・品質の取り組み

施工部材を輸送いただく物流会社とは、重要なステークホルダーとして、安全・品質の改善活動に共同して取り組んでいます。

輸送活動には積み込みや荷降ろしなどの作業があり、労働災害などの事故の防止や、配送する部材の品質を維持することに関して重要な役割を担っています。これらの労働災害・品質事故ゼロを目標として定め、物流会社とともに安全品質向上会議を年2回開催しています。また全国の配送拠点ごとに当社の物流部担当者も参加しての月例会議を開催して、ヒヤリハット事例の共有やリスクアセスメント等の活動を行っています。また昨今では、夏の猛暑対策が重要な課題として上がってきており、啓発ポスターや対策品の支給などを行い、熱中症予防活動を積極的に推進しています。

最近の物流業界の問題として、ドライバー不足が深刻となっています。そのため、優秀な人材の確保と維持を重要な課題ととらえ、輸送会社と共同して取り組んでいます。2017年度より「優良ドライバー認定制度」を実施し、輸送業者が推薦する候補者から、「鉄骨」「ヘーベル」「開口パネル」「内装部材」の4区分ごとに、作業品質だけでなく、行動やマナーも評価対象とする検定を行い、合

格者を優良ドライバーとして認定しています。2019年度上期までの累計で700名以上が認定され、輸送品質の向上に大きく寄与いただいています。

輸送拠点で発生する廃棄物の取り組みも必須課題です。廃棄物の不適切な処理は環境へ大きな負荷を与えます。また排出企業は社会的責任を問われ、大きな影響を受けるおそれがあります。そのため廃棄物管理は重要な課題と考えます。発生を予防するため2018年度に全輸送拠点の管理体制を確認し、以降は定期パトロールを行うことで課題への取り組みを継続していきます。

VOICE

優良ドライバーの誇りを持って

センコー株式会社
厚木物流センター
岩崎 博紀 さん



2017年上期から優良ドライバー認定をいただいています。1年ごとに更新検定を受けるので毎回緊張しますが、検定を受けることで、現在の自分の仕事のやり方を振り返るきっかけとなっています。今後も優良ドライバーとして、高い品質の仕事を続けていきたいと思っています。

輸送効率化の取り組みが物流環境特別賞を受賞

2019年6月、当社と物流のパートナー企業のセンコー株式会社様と協働で取り組んだ「住宅部材の輸送車両大型化による輸送効率化の取り組み」が、一般社団法人 日本物流団体連合会の主催する第20回物流環境大賞の「物流環境特別賞」を受賞しました。これは、兵庫県と愛知県間の内装材輸送を大型トラックからトレーラーに転換し、輸送台数の削減によるドライバーの省力化、CO₂排出削減をしたことが評価されたものです。当社は、これからもパートナー企業のみならず事業を通じた社会への貢献を進めていきます。

より良い品質のために

旭化成ホームズグループは、お客様に安心して快適にお住まいいただくために、主要部材の工場と施工現場の両方で、品質管理を徹底しています。



工場における品質管理の取り組み

旭化成ホームズグループの各工場では、ロングライフ住宅を支え、お客様に信頼いただける製品をご提供するために、さまざまな品質管理の取り組みを実施しています。

旭化成住工の取り組み

旭化成住工では、ヘーベルハウスの構造体である柱、梁、制震フレームや屋根パネル、断熱材、開口パネル、ユニット配管などの部材加工を行っています。ISO9001に基づいて、毎年前年度の振り返りを行い、課題を明確にし、旭化成ホームズ生産技術室とその課題を共有し、今年度は以下の取り組みを行います。

■ 完全品質

お客様に信頼いただける製品をご提供するためには、構造にかかわる不適合や人身被害の恐れがある不適合などを発生させるわけにはいきません。

これらの発生を防止するため、2016年から継続して自動化の推進をしています。

大臣認定部材である開口パネルでは、ねじの必要使用本数や締付トルクなどにIoT技術を活用して、人による判断をなくす活動を旭化成生産技術本部協力の下に導入しました。厳しい品質を求められる溶接においては、住宅の構造上重要な梁を製造する工程に、溶接外観の判定に画像処理を導入し、本格稼働に向け現在データ収集を行っています。

今後も組立工程など、自動化によって不具合品を流出させない取り組みを展開していきます。

■ 非正常作業の標準化

QC工程表等の帳票類は、正しい製品を正しく製作するために必要不可欠なものです。中でも『非正常作業』は、トラブル対処、特注対応など、通常と異なる作業をいいます。労働災害や品質不適合の中には、非正常作業中のものが多く含まれます。『非正常作業』にはさまざまなケースがあるため、非正常時に必ず実施する作業ポイントを決め、確実な報告、確認等ができる仕組みを構築し、『完全品質』を目標に取り組んでいます。

VOICE

完全品質を達成するために

旭化成住工
RC管理部 品質管理課
野村 友秀 さん



今年度より、品質管理課責任者となりました野村です。ヘーベルハウスの構造体の品質を管理するその責任の重さを改めて痛感している次第です。前任者の志を引継ぎ、『完全品質』を達成するために課題を明確にし、精一杯尽くしてまいります。

旭化成建材の取り組み

旭化成建材は現在、茨城県の境工場とネオマフォーム工場、岐阜県の穂積工場、山口県の岩国工場の4工場体制でホームズ向けの外壁材・屋根・床版（ヘーベル）および断熱材（ネオマフォーム）の生産を行っています。旭化成建材は旭化成ホームズの信頼と満足度を高めるために、品質方針を以下のように定めています。

- ◆ 信頼される品質とたゆまぬ技術開発で、お客様に満足していただける製品を提供します。
- ◆ 従業員は、それぞれの立場・役割で製品品質の継続的な改善に努めます。
- ◆ お客様との取り決め事項、法的な規制および旭化成建材の品質に関する規格・ルールを守ります。



旭化成建材 境工場、ネオマフォーム工場全景写真

より良い品質のために

2018年度の実績 報告

品質管理の実績は、品質管理月報をホームズに送付し確認を行っていただいています。特に境工場、穂積工場は定期的にホームズと建材で品質会議を開催して品質管理項目の結果の評価と対策を実施してPDCAを回して活動しています。2018年度は加工精度向上をテーマとして活動しました。外注加工会社、物流会社および建材が一体となって活動し、一定の成果を上げました。

工場の品質管理の事例

へーベルに要求される各種物性に対して、実際の製品が仕様を満足していることを製品と同じ条件で生産した試験体を用いて評価、確認しています。

切り出した試験片で曲げ強度等を測定するなど、評価項目は数十種類におよびます。



曲げ強度試験

VOICE

完全品質を達成するために

旭化成建材 建材生産センター
穂積工場 製造課 製品係
池上 健一さん



旭化成建材株式会社の基幹工場である穂積工場は軽量気泡コンクリート（へーベル）の生産を行っていますが、へーベル生産の約7割がホームズ向け外壁・屋根床となっており、ホームズ向け製品生産工場の拠点という位置づけとなっています。最近では、ホームズを中心とするお客様からのニーズが高くなってきており、製造や穂積加工の加工部署と連携を図りながら改善に取り組み、品質の向上を意識しながら日々の生産活動に邁進しています。

今後も全従業員が品質や製造技術に対し高い意識を持ち、責任ある生産活動を行うことでお客様にご満足いただける製品づくりに取り組んでいきたいと考えております。

施工現場における品質管理の取り組み (LLQCS)

へーベルハウスの品質管理は、独自の『ロングライフ住宅品質管理システム規定』(LLQCS:ロングライフクオリティーコントロールシステム)により実施されています。これは、本社が検査の仕組みを厳格に規定し、一定の品質を確保する仕組みです。

LLQCSの仕組みでは現場での品質検査は、検査の手法や検査員のレベル向上に重きを置いています。そのため検査手法については本社にて検査における手順と検査内容を明確に規定し、マニュアルや動画を整備することで、一連の動作の中で無理なく漏れのない検査が確実に行えるように準備しています。特に構造上最も重要な基礎・躯体工場の品質と完成品質の検査に関しては、現場管理者に対する検査員制度を設けています。知識の理解度を筆記試験、検査手順や動きを実地試験で厳しく評価し、その結果により検査員の資格を取得できなければ検査することができないルールとしています。

また、本社主催の入社1~2年目社員向け研修カリキュラムに検査員検定を組み入れ、全員合格するまでフォローする体制をとっています。

これらの厳格な品質管理体制の運用により、最高品質のへーベルハウスを造り上げ、一日でも早くお客様へ快適な生活をお届けすることが私たちの使命と考えています。



検査員検定の様子

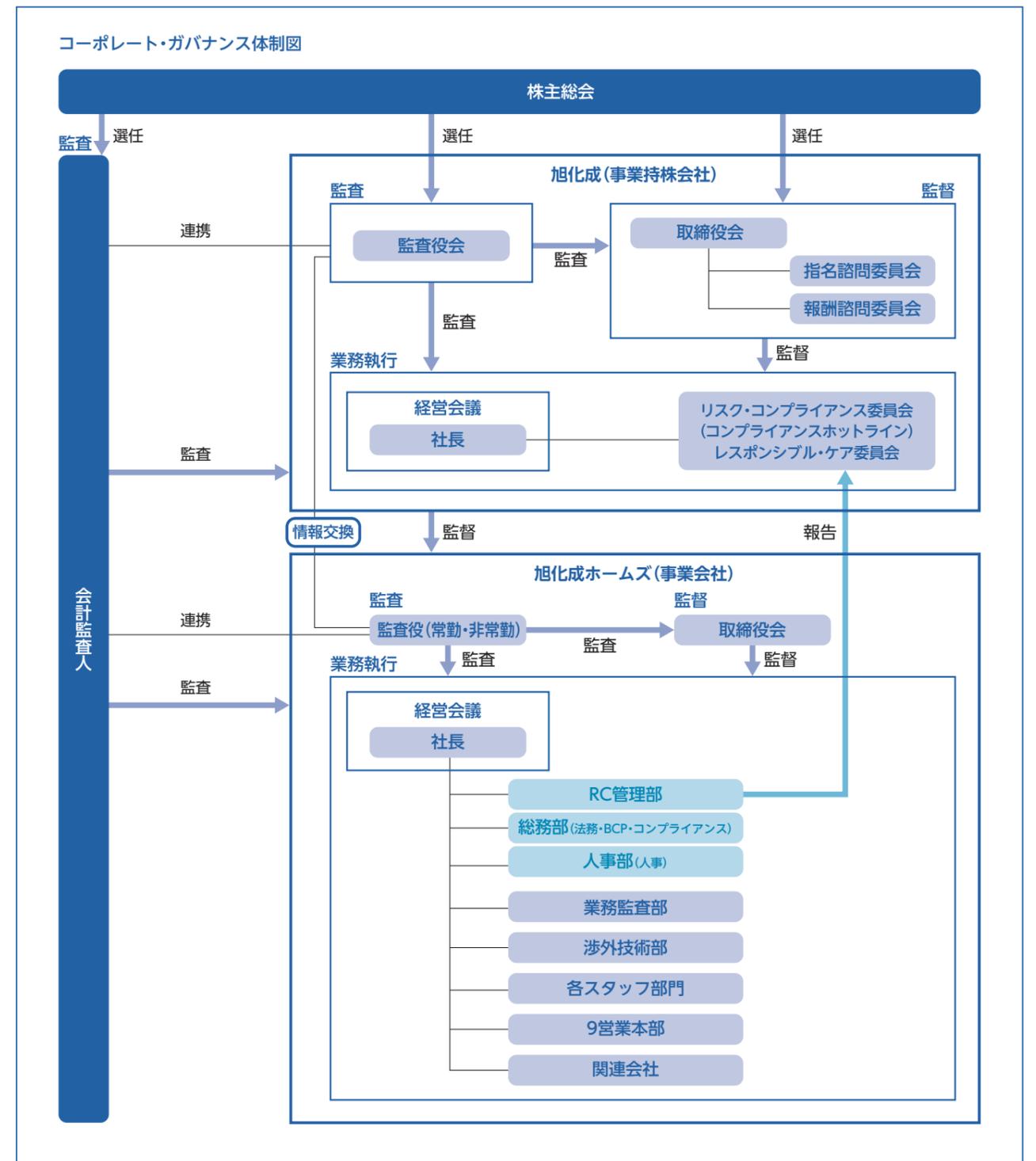


誠実な業務遂行

コーポレート・ガバナンス

旭化成グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。そのうえで、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果敢に意思決定を行うための仕組みとして、グループにとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を継続的に追及しています。旭化成グループの3つの事業領域のうち、住宅事業領域を担う当社はグループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を行動指針とした事業活動を展開していきます。

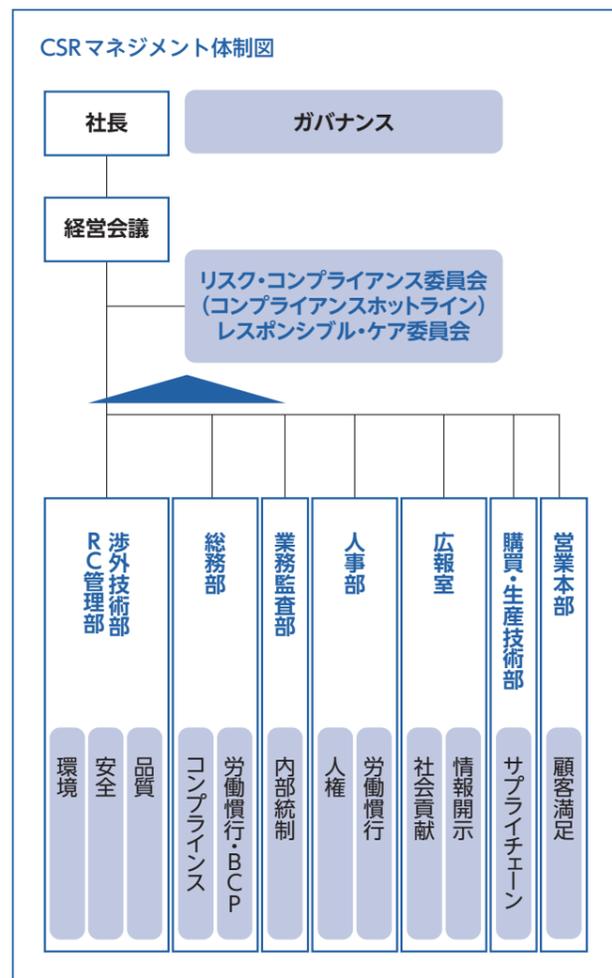


CSRの取り組み

旭化成グループは「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念を実現するために、多様なステークホルダーにとっての企業価値の向上につながる滋養活動を実践することが、事業活動を通じたCSR(積極的CSR)であると考えています。同時に事業活動が地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個々の尊重」という4点をCSR重点活動(基盤的CSR)ととらえて、事業活動を行っています。旭化成ホームズグループも企業としての社会的責任を果たすため、旭化成ホームズグループでも、法令などの社会的規範、社内規定などを遵守するとともに、人権、地域の文化・慣習を尊重、地球環境へ配慮し、高い倫理観に基づいた行動により信頼される企業を目指しています。

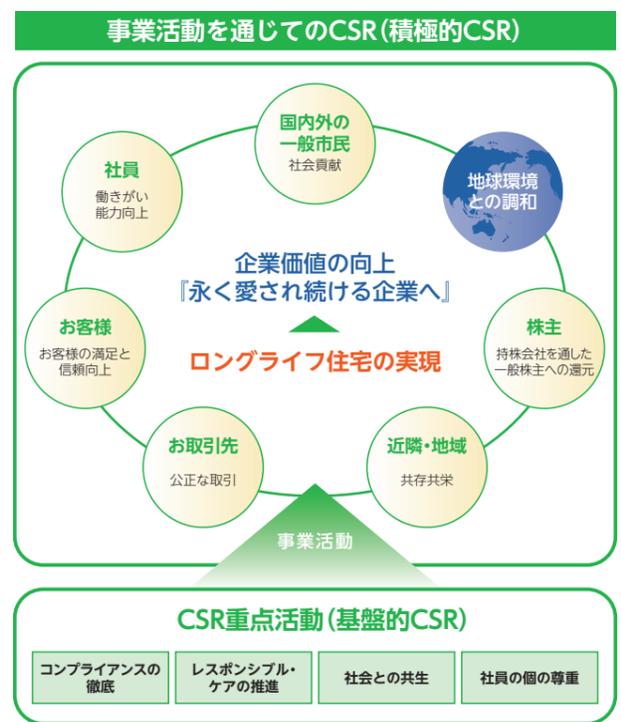
CSRマネジメント

旭化成ホームズグループのCSR活動は各テーマを担当する専門部署を中心に実施されています。それぞれの活動計画および結果は責任者や経営層によって審議・承認され、必要に応じた指示が行われます。また、活動の進捗や結果について親会社である旭化成株式会社の各専門部門に報告されます。



旭化成ホームズグループのCSR活動の展開

旭化成ホームズグループはさまざまなステークホルダーとかわりを持っており、その声を聴きながら社会課題を解決し、新たな価値をもたらす商品やサービスを提供しています。また、事業活動を推進するにあたって基盤となる企業の責任をまっとうし信頼される企業であるために、法令遵守や環境保全、社会貢献活動の取り組みにも注力しています。そういった新たな価値の提供と企業として信頼される基盤づくりを行うための活動全体をCSR活動と考えています。CSR活動を推進するにあたって、当社はCSR方針とガバナンス体制のもと積極的にCSR活動に取り組み“人びとに必要とされ、感謝され、愛され続ける企業”を目指しています。



コンプライアンス・リスクマネジメント

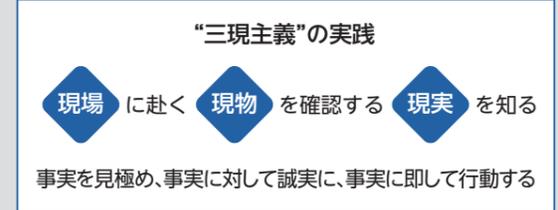
レスポンシブル・ケア(RC)活動

当社のCSR活動の管理するうえで重要な活動のひとつがRC(レスポンシブル・ケア)活動です。これは、主に化学物質を扱う企業が開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで「環境・安全・健康」を確保し、成果を公表することによって社会とのコミュニケーションを図る活動です。化学事業を行う旭化成グループでは、グループの全事業領域においてRC活動を実施しています。旭化成ホームズグループでは、協力業者様も含めて「地球環境」「保安防災」「労働安全衛生および健康」「品質保証(製品安全を含む)」「化学物質の管理」「社会とのコミュニケーション」を6つの柱としてRC活動を行っています。

コンプライアンス

旭化成グループは、旭化成株式会社の社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、グループのリスク管理とコンプライアンスに関する方針の策定や関連事項の審議を行い、グループ全体のコンプライアンスの推進に努めています。旭化成ホームズグループにおいても、旭化成グループの方針に準じ、旭化成ホームズおよび関連会社におけるコンプライアンスの社内浸透やコンプライアンスリスクの把握と管理、教育等の展開を行っています。

“CS+ for Tomorrow2021”で掲げる3つのC(Compliance, Communication, Challenge)と、2つのC(Care for people, Care for Earth)。この中でもコンプライアンス(Compliance)の徹底においては、「現場」に赴き、自らの目で「現物」を確認し、「現実」を知るという「三現主義」を徹底し、社会から常に信頼される企業を目指しています。



旭化成ホームズのコンプライアンス教育

対象者	研修内容
新入社員	コンプライアンスとは何か? 具体的な事例をもとに必要なコンプライアンス知識を習得する。
新任課長	コンプライアンスとは何か? 環境変化認識促進、上司として必要な知識を習得する。
課長以上の職責者	職責者として必要なコンプライアンスに関する知識を習得する。
支店長	関連法規、コンプライアンスのためのマネジメントについて学習する。

旭化成グループ行動規範

2017年4月に社員のコンプライアンス意識を深めるために策定した「旭化成グループ行動規範」、これは、社員一人ひとりが、コンプライアンスを重視し事業を遂行するうえでの行動上の判断基準を具体化したものであり、拠り所となるものです。2019年度には、派遣社員などを含むすべての社員に対して、浸透度の確認と今後の活動計画の立案のため、行動規範の理解度、職場の上司部下とのコミュニケーションの程度、職場のリスク認識、内部通報制度の周知度などに関するアンケートをe-ラーニングシステムを利用して実施しました。今後も新入社員等への教育も含め、実践のための活動を継続して行っています。

旭化成グループ行動規範の概要

1. “いのち”と“くらし”に貢献するために安全・環境・高品質を確保する
2. 私たちを取り巻くさまざまな関係者のみなさまとの“誠実”な関係を維持する
3. 経営資源を適正・有効に活用する



リスクの洗い出し

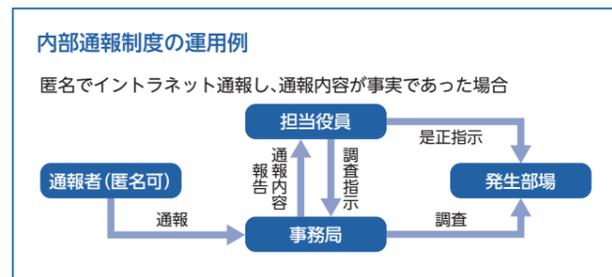
各本社スタッフ部門および関連会社にて洗い出したリスクを定期的に集約し、旭化成ホームズグループとしての重大リスクの見直しを行い、必要な対応を行っています。

内部通報制度

旭化成グループは、コンプライアンス違反に関する情報を速やかに把握し対策を講じることを目的として、2005年から内部通報

コンプライアンス・リスクマネジメント

制度をグループ内共通の制度として運用しています。通報・相談は匿名・実名どちらでも受けつけており、イントラネットもしくは封書(指定する弁護士事務所宛)の方法があります。また、通報者に対して通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。2015年度からは、お取引先の従業員の方も同様の通報・相談ができるように仕組みを拡大しました。



RCの取り組み

RCの取り組みは、テーマごとに全社活動を設定し、各部門において活動を実施しています。活動の設定状況、実施状況は年に2回実施する「RCヒアリング」において確認しています。RCヒアリングは、RC管理部が「環境・安全・健康」の活動状況の確認や情報の提供、アドバイスを実施するものです。2018年度は、各営業本部(8本部)、旭化成不動産レジデンス、旭化成リフォーム、旭化成住工を含む関連会社7社の計15カ所でヒアリングを実施しました。この結果は当社の活動成果として承認されるとともに、旭化成株式会社が旭化成ホームズを含む各事業会社や支社に対して行っている「RC監査」や「RC委員会」「RC推進会議」により、旭化成グループ全体で確認・評価されます。



RC大会の様子

目標管理

CSR活動のうち、環境については目標管理を実施しています。「脱炭素社会に向けて」「循環型社会に向けて」「自然共生社会に向けて」の3つをテーマとして関連部門やグループ関連会社が目標を設定しています。目標設定および活動・評価などは事務局である

RC管理部の環境グループがサポートし、毎年4~5月にかけて各部門が設定する環境目標の達成状況を「経営会議」「環境委員会」「実務者会議」およびRC管理部が実施する「環境業務確認会」により確認されます。

また、中間のフォローとして「実務者会議」メンバーの各部門に対して、毎年12月に「環境ヒヤリング」を個別に実施しています。活動の実施状況や課題についてのコミュニケーションを図ることで、活動を活性化し目標達成をより確かなものとしています。

さらには最新の社会課題、ニーズなどの情報を共有化し、次年度の活動計画策定・目標設定に役立てています。

2018年度の環境実績は、2020年度までの中期目標の中間年に当たりますが、ほとんどの項目で目標を達成しています。

環境への配慮

環境理念・環境方針

持続可能な社会への課題が、世界のさまざまな場面で議論されています。旭化成グループは新たな中期経営計画で、人と地球の持続的な発展に貢献し続けていく旭化成グループの姿勢を、「Care for People, Care for Earth(人と地球の未来を想う)」と表現しました。私たち旭化成グループは、『世界の人の“いのち”と“暮らし”に貢献します。』というグループ理念のもと、「マテリアル領域」「住宅領域」「ヘルスケア領域」の3つの領域で事業展開を行っています。

旭化成ホームズグループは、「住宅領域」の中核として、ロングライフな住まいとくらしの提供を通して、さまざまな社会課題・ニーズに応えるため、環境理念と環境方針を策定しています。

旭化成ホームズグループ 環境理念

私たちは「人・家族」「地域社会・近隣」

「地球環境」を大切にする

住まいとくらしの提供を通じて

持続可能な社会を目指します。



旭化成ホームズグループ 環境方針

ロングライフ住宅から未来世代へ貢献します

1. サステナブルな都市の住まいの実現

私たちは、すべての住まいの省エネルギー性能を高め、より環境に貢献する住まいの提供に努めます。

また、企業活動による環境負荷を削減することによって環境にやさしい企業を目指します。

2. 環境を活かした快適な都市のくらしの提供

私たちは、環境や自然を住まいやくらしに取り入れることや、家族のくらし方の新しい提案を行うことで、快適なくらしの実現を目指します。

3. 環境・社会との調和

私たちは、地球環境を守るための活動を積極的に行うとともに、社内および社会に対して環境保護の重要性を啓発し、環境保全活動の輪を広げます。

環境目標と実績



環境方針を具現化する目標を設定し、その実績を評価しています。

当期目標を :達成 :ほぼ達成(80%以上) :達成なかば(60%以上) :未達成

テーマ	中期目標(～2020年度)	2018年度 目標	
1 脱炭素社会に向けて	1-1. 環境配慮住宅によるCO ₂ 削減貢献と事業活動CO ₂ 削減	LCA・CO ₂ 削減貢献度 2020年度:14.3 2030年度:15.3	[LCA・CO ₂ 削減貢献度]*:13.5
		・高断熱化の推進(2018～) 2020年度:CO ₂ 貢献量51万t-CO ₂ ・自然の恵み・高効率設備搭載による環境配慮住宅の普及・拡大 2020:CO ₂ 貢献量81万t-CO ₂	<CO ₂ 削減目標>自然の恵み 戸建:1,163kg-CO ₂ /棟(前年比+2.83%) メゾン:2,643kg-CO ₂ /棟(前年比+0.30%) <CO ₂ 削減目標> 高効率設備(燃料電池・ヒートポンプ等) 388kg-CO ₂ /棟(前年比+6.30%)
	事業活動CO ₂ 排出削減 2020年度:CO ₂ 排出量9.3万t	事業活動CO ₂ 排出削減 原単位1%減	
	1-2. アフター分野によるCO ₂ 削減貢献	ロングライフプログラムの自社実施率向上による長寿命化 ストックヘルペルハウス拡大 エコリフォームの拡大	・定期点検実施率:90% ・計画修繕実施率:80% 250棟 太陽光 1,800棟
2 循環型社会に向けて	2-1. 産業廃棄物の削減	新築現場の産業廃棄物削減 2020年度:1.60t/棟	新築現場の産業廃棄物削減の継続実施 1.75t/棟
	2-2. 省資源の推進	工場生産の産業廃棄物削減 [住工]:前年度売上高比維持継続 [建材]:ゼロエミッション継続 事業活動における水・紙(オフィスペーパー)使用量の削減 ・水[住工]:原単位6%減(対2014年度) [建材]:法令厳守継続 ・紙(オフィスペーパー) 原単位6%減(対2014年度)	工場生産の産業廃棄物削減 [住工]:2018年度売上高比1%削減 [建材]:ゼロエミッション継続 事業活動の水使用削減 [住工]:1%減(売上比率) [建材]:法令厳守継続
3 自然社会に向けて	3-1. 生物多様性に配慮した住まいづくりの推進	生物多様性に配慮した「都市住宅の庭」の実現	生物多様性保全活動としての「まちもり」計画推進中
	3-2. 木材グリーン調達継続の実施	合法木材の使用推進継続	合法木材の使用推進継続

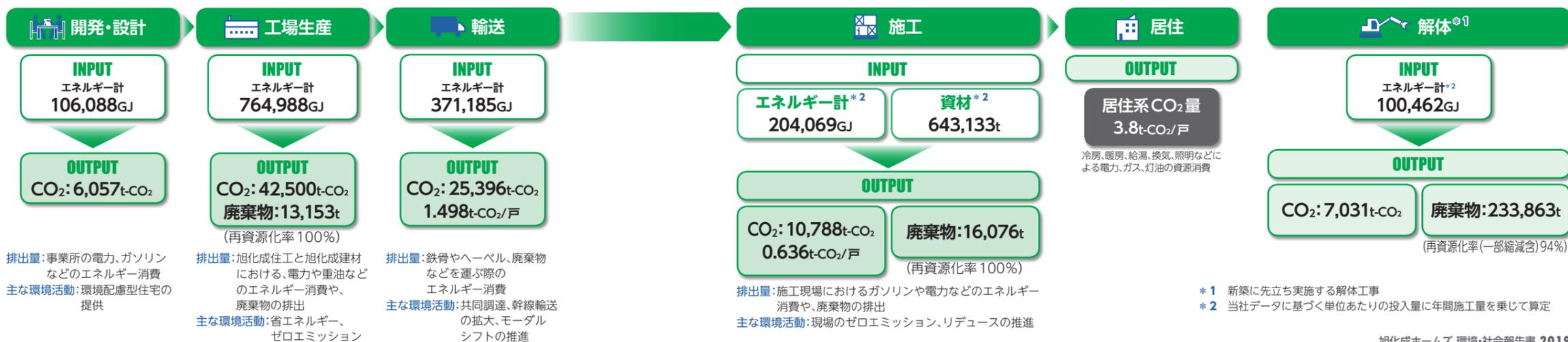
* (LCA・CO₂削減貢献度) = (ヘルペルハウスによるCO₂削減効果[環境貢献]) / (事業活動に伴うCO₂排出量[環境負荷]) [P28参照]

住工:旭化成住工 建材:旭化成建材

2018年度 実績	評価	掲載頁	2019年度 目標
13.6		P28	14.1
<CO ₂ 削減目標>自然の恵み 戸建:1,198kg-CO ₂ /棟(前年比+5.92%) メゾン:2,677kg-CO ₂ /棟(前年比+1.59%)		P28,29	<CO ₂ 削減目標>自然の恵み 戸建:1,281kg-CO ₂ /棟(前年比+6.93%) メゾン:2,776kg-CO ₂ /棟(前年比+3.70%)
<CO ₂ 削減目標> 高効率設備(燃料電池・ヒートポンプ等) 379kg-CO ₂ /棟(前年比+3.84%)		P28,29	<CO ₂ 削減目標> 高効率設備(燃料電池・ヒートポンプ等) 384kg-CO ₂ /棟(前年比+1.32%)
事業活動CO ₂ 排出削減 原単位1%減		P29,30	事業活動CO ₂ 排出削減 原単位1%減
・定期点検実施率:86.8% ・計画修繕実施率:屋上防水工事 79% 外装塗装工事 74%		—	・定期点検実施率:90% ・計画修繕実施率:80%
ストックヘルペルハウス仲介:237棟(累計2,679棟)		—	ストックヘルペルハウス仲介:300棟(累計2,979棟)
太陽光 1,471棟		—	太陽光 1,500棟
平均1.759t/棟		P31,32	新築現場の産業廃棄物削減の継続実施 1.68t/棟(仮)
工場生産の産業廃棄物削減 [住工]:23.9%減(2017年度売上高比) [建材]:ゼロエミッション達成 リサイクル処理量 6,386t		P31	工場生産の産業廃棄物削減 [住工]:10%減(売上高比) [建材]:ゼロエミッション継続
事業活動の水使用削減 [住工]:原単位6%減(対2014年度) [建材]:達成		P32	事業活動の水使用削減 [住工]:1%減(売上比率) [建材]:埋立処分率0.1%以上を継続
生物多様性保全活動としての「まちもり」 計画推進中～あしたの社(分譲)で活用 モデル本部、AJEXで強化中		P34	生物多様性保全活動としての「まちもり」 計画推進
実施		P37	合法木材の使用推進継続 第二種木材関連事業者登録完了

旭化成ホームズグループと環境とのかかわり

INPUT:投入資源量 **OUTPUT:**排出量
●対象範囲:
「工場生産」は旭化成住工、旭化成建材の2社(2015年度より建材岩国工場のデータを追加)その他は旭化成ホームズ
●事務所系廃棄物は含まれていません。
●プレハブ建築協会エコアクション2020調査のCO₂排出係数を使用
●2018年度施工:16,949戸 解体:2,613戸



*1 新築に先立ち実施する解体工事
*2 当社データに基づく単位あたりの投入量に年間施工量を乗じて算定

脱炭素社会へ向けて

旭化成ホームズグループは、ヘーベルハウスによる自然の恵みを利用した設備の導入や自然を享受する住まい方提案、事業活動に伴うCO₂の削減を通して、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。



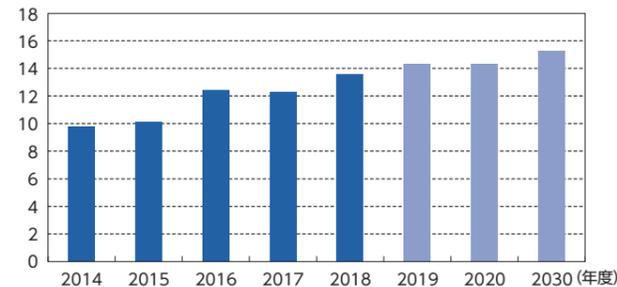
LCA・CO₂削減貢献度の拡大

「LCA・CO₂削減貢献度」とは、事業活動に伴う年間CO₂排出量を分母とし、断熱性能や太陽光発電システムなどの環境配慮製品による年間CO₂削減効果を分子として算出される指標で、その数値が高いほど貢献度が高いと見なされます。事業活動による環境負荷が小さくなり、製品提供による環境貢献が大きくなるほどこの指標は高くなります。

2018年度の貢献度は、目標値13.5を上回り13.6となりました(昨年度実績:12.3)。ZEH普及率が43%と伸びCO₂削減量が増えたことが大きな要因です。また、「輸送」と「施工」で発生抑制できたことも目標達成できた要因のひとつです。

今後も製品提供によるCO₂削減を継続するとともに、事業活動によるCO₂排出削減に努めていきます。

LCA・CO₂削減貢献度の実績と目標



住宅の消費エネルギーゼロを目指して ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)

気候変動への対策が急務となっている中、その原因とされている温室効果ガスの約2割弱は家庭部門から排出されていると言われています。気候変動対策に貢献するため、住宅内のエネルギー消費量を抑制することは、私たちハウスメーカーにとって大きな役割です。政府主導の下に、新築住宅のエネルギー収支を0にする「住宅のゼロ・エネルギー化(ZEH化)」も進められており、2020年度までのZEH化住宅の比率達成目標が掲げられています。住宅のゼロ・エネルギー化を目指すためには、外皮の断熱性能を上げて冷暖房に使うエネルギーを減らすこと、高効率給湯器などを採用し消費エネルギーを減らすこと、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーにより創エネを行うことの3つのことが必要です。

ZEHの効果は省エネだけでなく、断熱性能向上により住宅内の温度差が小さくなるため、ヒートショックのリスク低減にも効果が期待できます。また、太陽光発電があれば災害時に電力供給が停止した場合でも電気を使うことができます。つまりエネルギー消費を抑えるだけでなく、どんな時でも安心して快適に過ごせることがZEHのメリットです。

政府はZEH基準を満たした住宅を建築する際に金銭的補助をする支援を実施しており、2018年度からは、ZEHだけでなくZEH

+ (ZEHに比べ25%以上エネルギー消費量を削減した住宅)やLCCM住宅*など、より温暖化対策への効果が高い住宅に対する支援制度も創設されました。

当社でもこれらに対応できる仕様の開発やお客さまへの普及活動を行い、2016年度より実績を増やしています。

また、集合住宅においてもヘーベルハウスで培った技術を展開し、ZEH基準の賃貸住宅の普及を進めています。

*LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅とは、建設時、運用時、廃棄時においてできるだけ省CO₂に取り組み、さらに太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、住宅建設時のCO₂排出量も含めライフサイクルを通じてのCO₂収支をマイナスにする住宅です。
国土省webより
http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000153.html



ZEHビルダー認証マーク

2020年度までに自社が受注する新築物件のうち50%をZEHにするという目標を掲げたビルダーを登録する「ZEHビルダー登録制度」もスタートし、現在7,200件を越えるハウスメーカー・工務店が登録されています。

当社では、2017年度に2階建ての建物の断熱性能を標準的にZEH基準をクリアする水準まで向上させたことに続き、2018年度には3階建ての建物の断熱性能でも標準的にZEH基準をクリアする水準とする取り組みを進めてきました。

気候変動対策としてのエネルギー使用量削減とともに、住まいの快適性の向上を目指して邸別住環境シミュレーションシステム「ARIOS」により住まいの温熱環境を予測し、省エネルギーで快適な住まいづくりを実践しています。また、健康面をも配慮できるような住まいづくりを目指しています。最近では、「ARIOS」が、日本気象協会が推進する熱中症ゼロ公式アイテムとして選ばれ、「ARIOS」を活用することによって、酷暑における家族の健やかな生活を検討できるツールとして期待されています。

■ヘーベルハウスのZEH普及の目標と実績

当社のZEH普及の目標と実績を以下に示します。今後も住宅の断熱・省エネルギー性能や快適性を高める開発を継続し、気候変動の防止に貢献していくことが、当社のミッションであると考えています。

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
目標値	10%	18%	40%	60%	70%
実績	11%	25%	43%	-	-

輸送活動におけるCO₂低減の取り組み

輸送活動におけるCO₂低減の取り組みとして、使用する車両の大型化と配送ルートの効率化を継続実施しています。

2018年度は、これまでトライアルを実施していた車両の大型化と効率的な物流のあり方の検討をもとに、施工現場との調整や現場近隣の状況、道路条件などを考慮したうえで活動を実施しました。施工現場においては特に大型賃貸物件現場を中心に実施できたことで、必要な車両の台数を大きく削減できました。また、部材の生産工場からの引き取りや拠点間での輸送車両の大型化を推進したことで、削減できた車両の台数に比例してCO₂も削減されました。輸送トラックの台数削減には、昨今のドライバーの人手不足の問題解決にもなり、働き方改革の貢献も期待できることから、今後も取り組みを継続していきます。

配送ルートの効率化での取り組みでは、昨年度から稼働した鉄骨工場からの出荷量増加による拠点間のトラック増加でのCO₂排出量の増加はありましたが、施工現場までの配送効率の向上や、九州地区の輸送治具の返却運用を、大型トレーラーの帰り便を利用するなどの効率化の取り組みにより、全体でのCO₂排出量は若干の削減を達成できました。これらの取り組みを継続し、また鉄道・船舶へのモーダルシフトやLOLO船の利拡大などを積極的に検討して、一層のCO₂排出量削減に取り組んでまいります。



トレーラー車両
輸送用パレットの運搬効率アップのため、大型トラックよりさらに大きいトレーラーに変更し、CO₂排出削減に取り組みました。

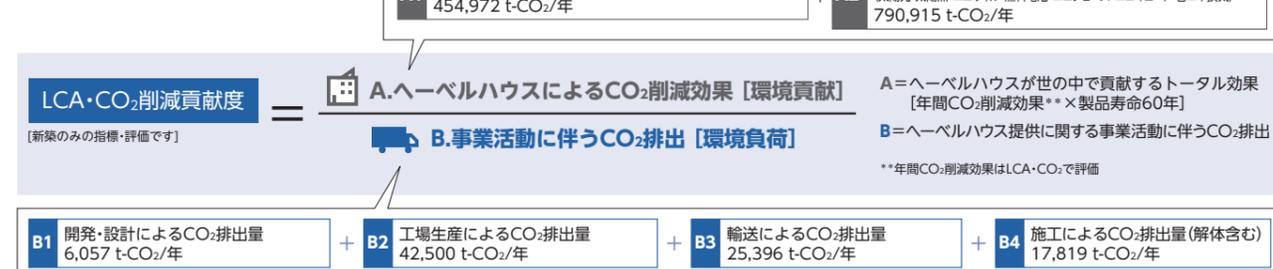
工場におけるGHG(温室効果ガス Greenhouse GAS)低減活動

旭化成住工滋賀工場(省エネ法の第一種エネルギー管理指定工場)は、継続してエネルギー原単位(売上高比)1%以上削減の省エネに取り組んでいます。

LCA・CO₂削減貢献度 2018年度目標:13.5→実績:13.6



LCA・CO₂削減貢献度計算式



2018年度の実績数値 2018年度の実績13.6とは事業活動でのCO₂排出量を1とした場合、ヘーベルハウスによる2018年度のCO₂削減量が13.6になるということです。

A2 = 790,915 t-CO₂/年 (内訳) ●太陽光発電システム 602,604 t-CO₂/年 ●燃料電池 61,908 t-CO₂/年 ●省エネ型常時換気システム 51,972 t-CO₂/年
●太陽熱温水器 33 t-CO₂/年 ●エコジョーズ 30,781 t-CO₂/年
●エコウィル 36 t-CO₂/年 ●エコキュート 43,579 t-CO₂/年

*CO₂算定の際の電力排出係数は、太陽光では0.305kg-CO₂/kWhを使用、その他はメーカーへのヒアリングに基づくものです。

脱炭素社会へ向けて

2018年度のエネルギー原単位は、F棟照明のLED化などにより前年度比1.7%の削減となりました。しかし、CO₂排出量原単位(売上高比)は、前年度比0.2%の微増となりました。

滋賀工場および厚木製造部に設置している太陽光発電パネルは、昨年度の1年間で約915MWhの売電を行いました。引き続き太陽光発電など再生可能エネルギーのさらなる活用を検討中です。

各製造ラインでは、計画的にエア配管の漏れ確認と修理を実施し、エアコンプレッサの負荷低減による電力使用量の削減を継続しています。

旭化成建材の各工場では、ALCの製造過程であるオートクレーブ蒸気の回収使用や電動機・照明機器の高効率化機種への更新により、継続的に省エネルギーの取り組みを行っています。今年度のエネルギー原単位は対前年度増減ありませんでした。CO₂排出総量は0.4%減となりました。また、オゾン層の保護および地球温暖化防止を目的として、特定フロンガス撤廃に継続して取り組み、地球環境の保全に努めていきます。



ガスコージェネレーションシステム

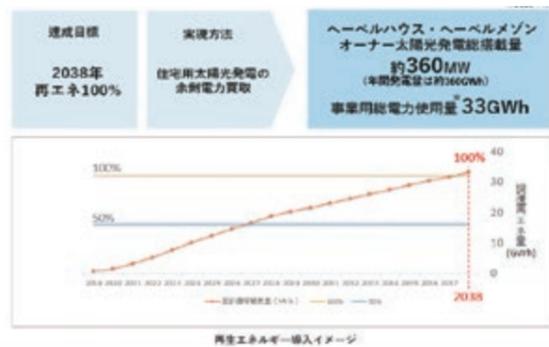


K棟太陽光発電パネル

国際的イニシアチブ「RE100」加盟について

今年度、当社は事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする企業の連合体であるRE100に加盟しました。

私たちは戸建住宅「ヘーベルハウス」と賃貸住宅「ヘーベルメゾン」への太陽光発電設備設置を積極的に推進してきました。その中で、都市の限られた屋根面積に高容量のパネルを設置する独自技術の開発や、災害時における電力のレジリエンス強化を目指した蓄電池の併用設置などを促進しており、これまでに搭載した太陽光発電設備の総量は360MW以上、その年間発電量は360GWhに達しました。一方で当社が2018年度に事業活動で消費した電力は約33GWhです。今後は独自の電力供給サービス「ヘーベル電気」(P17参照)によって固定価格買取期間を終えた当社施工の太陽光発電設備の余剰電力を買取り、当社の事務所や工場、展示場の電力として活用する予定です。これにより、2038年までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーから調達することを目指します。



旭化成ホームズはこれまで、ロングライフな“暮らし”や“住まい”にかかわる商品やサービスを通じて、社会課題と向き合い、快適に安全に暮らし続ける住まいの実現に努めてきました。これはSDGs(持続可能な開発目標)の理念に通じるものと考えています。気候変動対策としての脱炭素社会の実現と電力レジリエンスを両立し、持続可能なエネルギーシェアを目指し、RE100の活動を推進します。

RE100(Renewable Energy 100%): RE100は、CDPとのパートナーシップのもとThe Climate Groupによって運営され、世界で最も影響力の強い企業が事業運営を100%再生可能エネルギーで行うことをコミットする共同イニシアチブです。RE100は企業が連合することにより、政策立案者や投資家に低炭素時代への移行を加速させるための強い意志を発信しています。2019年9月現在、加盟企業は全世界で190社を超え、日本企業では当社を含め24社が加盟しています。



循環型社会へ向けて

旭化成ホームズグループは、事業活動に伴って発生する廃棄物の削減とリサイクルを積極的に推進しています。また、施工現場では廃棄物削減のための独自の取り組み「AHS-One(アースワン)プロジェクト」を積極的に継続し、循環型社会に向けた活動を展開しています。

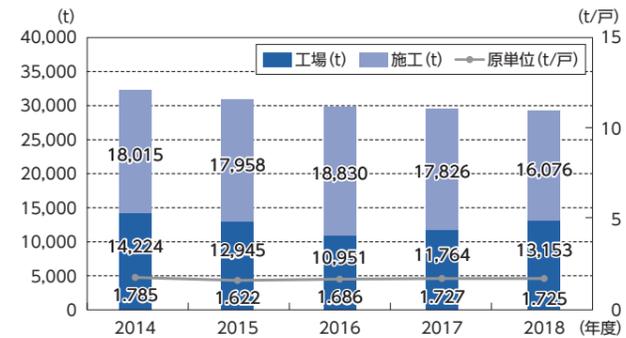
廃棄物削減の取り組み

SDGsのターゲット8.4「消費と生産における資源効率の改善」を実現するには、廃棄物削減による省資源化の推進が不可欠と考え、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の観点から総合的にこの課題に取り組んでいます。中でも私たちが環境負荷低減に最も寄与できるのは、リデュース(発生抑制)と考えています。例えばロングライフ住宅「ヘーベルハウス」は、高い耐久性と長年にわたるメンテナンスプログラム、時代のニーズに追従できる豊富なリフォーム・リノベーションにより、長く使い続けることができます。建築から解体のサイクルを伸ばし、建替えによる廃棄物発生抑制を実現しています。

工場における製造や施工における事業活動に伴い発生する産業廃棄物についても、発生抑制へのさまざまな取り組みを進めています。2018年度は工場・現場を含めた原単位で0.2%、施工のみでは2.2%の減となりました。工場では、11.8%の増となりましたが、これはヘーベル板重量について、これまで用いた絶乾重量での計上を、産業廃棄物として処理する分については実重量での計上に変更したことによるものです。従来の算定方法では原単位で8.0%の減となり、発生抑制は確実に進んでいます。

昨今の廃プラスチック問題についても、発生抑制やリサイクルを進めており、今後も廃棄物のスリム化と省資源化に取り組んでいきます。

産業廃棄物グラフ



工場における資源循環の取り組み

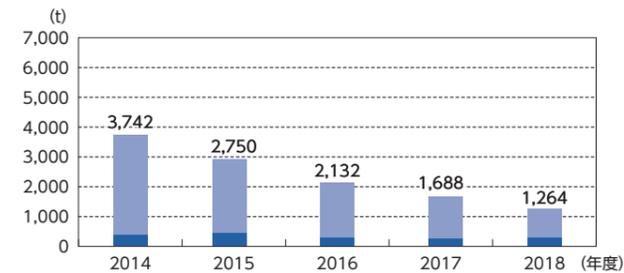
旭化成住工では、2003年度から3Rの推進によって最終埋立て処分量を0にする「ゼロエミッション」を継続しています。生産計画と調達計画を厳密に連動させ、原料・資材(鋼材・梱包材)の工場受け入れのムダを減らす活動に加え、発生した排水汚泥、鉄、プラスチックくず等の廃棄物の再使用、再生利用に努めています。



排水処理場 凝集汚泥返送ポンプ

滋賀工場では2018年3月に排水処理場の凝集汚泥返送システムの改造を実施し、2018年4月以降、産業廃棄物として排出する排水処理汚泥の重量を前年度比で約41%、約68t/年削減しました。旭化成建材の生産品目はALC「ヘーベル」と断熱材「ネオマフォーム」です。これらの製品を製造する4つの工場では最終埋立て処分量をゼロにする「ゼロエミッション」を2006年度より継続しています。工場内で発生した廃棄物は工場内でのリサイクルおよび外部再資源化・サーマルリサイクルなどを行い、最終処分となる廃棄物はありません。工場内のみならず建築現場で発生するヘーベルパネル廃材を広域認定システムで回収、セメント材料としてリサイクルしています。

ヘーベルパネルリサイクル量の推移



施工現場における産業廃棄物削減へ向けた取り組み: AHS-One(アースワン)活動

施工部門では新築現場から発生する産業廃棄物の削減活動「AHS-One」活動を継続しています。「新築現場から発生する産業廃

循環型社会へ向けて

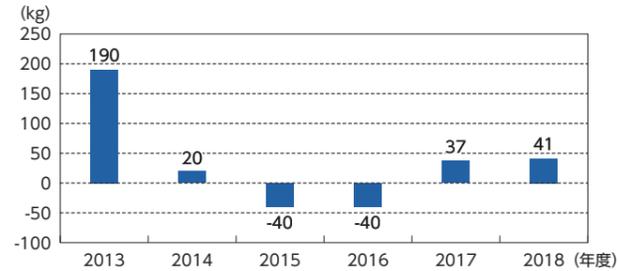
棄物を1棟あたり1t削減する]目標で活動をしてきましたが、現在では「新築現場から発生する産業廃棄物を1t/棟(45坪換算)」とするという新たな目標に向けて活動を推進しています。

2018年度は前年度比で約2.8% (一棟あたり50kg削減相当)の削減となりました。

活動の基本となるのは、「正しく拾い出し、正しく材料を使用する」ことです。

現場では26分別した廃棄物を品目ごとに袋詰めし、排出された工程を把握するために職種名を物件専用のバーコードタグに記入したうえで、すべての袋にタグを取り付けて排出をします。バーコードタグが取り付けられた廃棄物は、広域認定を取得した資源循環センターに集荷されます。センターでは袋ごとに重量を計測、バーコードを読み取って物件・品目・工程ごとの重量データを集計し、毎月フィードバックしています。施工部門ではこのデータを分析して発生の原因究明を行い、削減対策を実行します。こうしたPDCAサイクルを回し続けた結果、産業廃棄物の発生抑制が図られ継続的に成果を出すことが可能となりました。資源循環センターでは、重量計測後、不適切な廃棄物の混入がないか確認をして、さらに70品目に分別をします。長期にわたりゼロエミッションが継続できているのも、高い分別精度によるものです。昨今の“廃プラ問題”の課題のひとつに、分別精度の低さが挙げられます。資源循環センターではスタイロフォームを溶融、インゴットにして再生プラスチックとしてマテリアルリサイクルしています。

廃棄物の削減量推移



2017年度に推進した石膏ボードのプレカットや各地区の産廃削減モデル現場活動が水平展開されたことも、2018年度の削減につながったと考えています。



水濡れ禁止廃材収納BOX

段ボールや石膏ボードを雨に濡らさない工夫では重量減効果もさることながら、リサイクル品質の向上にも寄与する活動となりました。

水資源削減の取り組み

2016年より取り組んでいる新築施工現場の「凍とした現場」の活動は2018年度には解体工事現場にも展開をしています。

特に、解体工事はホコリや有害物の飛散・ばく露防止のため、多くの水を解体建物に散布します。作業時における水使用量の削減は困難ですが、作業後の道路清掃に使用する水に注目しました。

きちんと養生シートを張り巡らせ、敷地内のホコリや泥などを極力敷地外に持ち出さないようにすることで、道路清掃に使用していた水を削減することができました。



解体工事中の敷地養生状況

オフィスでの循環型社会への取り組み

2018年12月、それまで点在していたグループ会社を、旭化成ホームズ本社の移転とともに1カ所に統合しました。グループ内のコミュニケーションをより緊密にし、業務の質と効率を向上させるため、会議室や通信インフラの整備や、リラクスペースの設置などさまざまな工夫がされています。

社内Wi-Fiの環境が良くなった一方で、ノートPCや資料を抱えて階段を上下する社員が増えました。また、コンビニエンスストアの自販機設置に伴い、当初は自由に利用できるレジ袋が設置されていました。

こういった状況を踏まえ、両手がふさがっている状態から転落する危険性と、廃プラスチック問題への対応を目的に、帆布製のバッグを本社オフィスの全社員に配布しました。これにより、必ず手すりにつかまって階段を上下でき、またオフィス内の自販機レジ袋を全廃できました。中には外への買い物でもこれを使用してレジ袋を使わない社員も見られるようになりました。



社内呼称「セーフティバッグ」(エコバック)

自然共生社会へ向けて

旭化成ホームズグループは、自然との共生を目指した環境を大切に社会の実現に向けた取り組みを進めています。また、社会のみならずともに、事業を通じて未来世代へ貢献する活動を展開しています。

あさひ・いのちの森

「あさひ・いのちの森」は旭化成(株)富士支社、当社の住宅総合研究所が位置する田子の浦の自然や里地・里山を再生し、地域の生き物たちと生態系の保全を目指すエコトープです。1haの工場跡地に、盛土・客土によって、尾根・谷・流れ・池と複雑な地形をつくり、池沼・水田・湿地から神社にみられる照葉樹の自然林を再生しました。2,000人が参加した2007年の植樹から12年を経て樹高1mにも満たない苗木が10mを超える大木と育ちました。その間、最初に植林した苗木に枯死したものが出てくる一方で、客土に眠っていた種や鳥や昆虫によって運ばれたものが、森の育つ過程で発芽・成長し多様な生態系を育む基盤ができました。

「あさひ・いのちの森」のテーマとコンセプト

21世紀の森づくり

～多様な自然の創設とその共有による地域への貢献

- ◆ 地域環境の保全・発展
- ◆ 人間と自然の接点を考慮した自然環境の整備
- ◆ 地域性の忠実な反映



構想段階から明確なテーマとコンセプトを定め、2年をかけた田子の浦周辺地域43カ所の植生調査をもとに、樹種を選定するなどの設計をしたこと、植樹後持続している定置調査をはじめとした植生や生物の調査研究に基づく管理によって実現できたと考えています。SDGsのゴール15「陸の豊かさを守ろう」をはじめとしたゴールに対応したものに沿うものです。



「あさひ・いのちの森」上空より

森の成長を継続的に観察・管理

A. 定置枠植生調査 (2007年～)
各植生が目標とされた植生に順調に再生しつつあるかを定置枠の植生調査で評価する。
B. 森林再生区(自然林・里山林)の毎木調査 (2007～2009年 2011年 2014年 2017年実施)
植栽された苗木が順調に生長し、森林の量的な生長と、各種樹種の動態を評価する。
C. 昆虫相調査 (2010年、2015年に実施)
複数の生態系を含むエコトープにおいて、その生物多様性のバロメーターとして最も適している昆虫類を2010年から定期的に全区域の昆虫相調査を実施。
D. 植物相調査 (2010年、2016年に実施)
森全体でどのような植物が侵入・定着しているかを把握するため、全域の植物相調査を実施。最新の2016年度調査では86科300種が記録される。
E. 全域植生調査 (2017年に実施)
F. 里山皆伐調査・実験 (2015年～)
里山管理手法を確立することを目的とした。限られた面積で皆伐すると多くが萌芽・再生することが分かり、2019年度より規模を拡大して調査を継続している。
G. 周辺地域生態系調査 (2017年に実施)
工場西側境界部にある『憩いの場』、社宅跡地の分譲地『あしたの社』を含めた周辺地域の生態系全般を調査。

私たちは「あさひ・いのちの森」を核として、周辺の緑と連携した大きなエコトープの形成を目指すことで、多様な自然の創設とその共有による地域への貢献が実現できると考えています。

2018年度は、地元の富士市こどもエコクラブの交流会を春と秋に、初夏には虫さがしのイベントを行いました。さらに今年度は交流会の継続に加え、4回/年の富士自然観察の会による観察会、SEGES見学会を行っています。こういった機会によって、多様な生き物たちを育む「あさひ・いのちの森」がさまざまな人々の学びの場となっています。



こどもエコクラブ 秋の交流会 in 旭化成

また、これまでの調査・研究の成果を植生学会と生態学会に共同研究として発表しました。これらのノウハウは、都市の住まいにおける植栽の提案である「まちなり」計画として、ヘーベルハウスの外構に活用されています。これらの活動が評価され2019年度SEGES「そだてる緑」Excellent Stage3を取得しました。



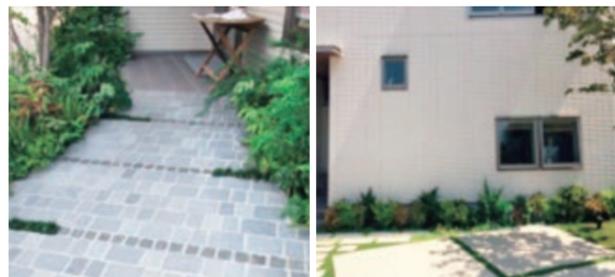
自然共生社会へ向けて

『まちもり[®]』計画の推進

旭化成ホームズは、創業以来一貫して「都市の住まい」に焦点を当ててロングライフ住宅の実現に取り組み、①ハード技術 ②都市での住まい方(ソフト) ③自然に寄り添った暮らしの快適さ・大切さを追及しています。2016年から本格スタートした『まちもり計画』は、緑が寄り添う都市の暮らしを実現する提案です。ベースになったのは、旭化成富士支社の一角に2007年に造成した「あさひ・いのちの森」です。私たちはここを造っていく過程で、人工的に造られた森であっても、適切な環境を整えれば地域固有の緑が再生し、生き物が生息することを学びました。そこに存在する階層的な緑と、生息する生物の関係性—エコロジカルネットワークの存在は、都市の住宅でも再現することができるのではないかと考えました。

『まちもり』の概要

I：コンパクトな敷地でも植栽が可能な場所を見つけ、高密度な植栽を配置する(すきまミドリ・根締めミドリなど)

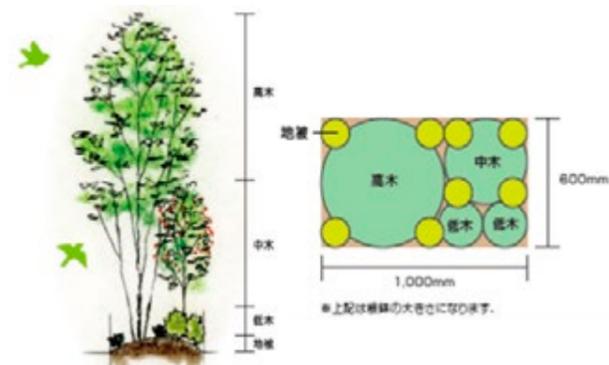


すきまミドリ

根締めみどり

II：階層植栽を配置し、生物の飛来を促す

高木(3.0m)、中木(1.5m)、低木(0.5m) 地衣植物という高さの違う4層の植物を組み合わせた『まちもり』ポットを最低0.6㎡の地面に配置します。高木が配置できない環境でも、3層の組み合わせを0.24㎡からの地面に配置します。



在来種から構成されるまちもりポット

III：地域の在来樹種をあらかじめ組み合わせ、

『まちもり』ポットの提案を容易に

階層植栽『まちもり』ポットについて、地域の自然を形成してきた在来種から構成される組み合わせ(3種)と、入手が容易な一般種から構成される組み合わせ(8種)をあらかじめ設定し、邸別の環境を考慮しながら柔軟かつ簡易に提案できるものとなりました。



『まちもり[®]』計画実施例

『まちもり』ポット実施例

『まちもり』の推進

旭化成ホームズでは、2016年度以降『まちもり』ポットを『まちもり[®]』計画の重要なアイテム(指標)と位置づけ、その推進を行ってきました(研修・社外リリースなど)。しかし、その採用率は全国で2016年度3.6%、2017年度5.2%、2018年度7.9%と微増ながら伸び悩んでいました。そこで2018年下期より全国一律ではなく、集合住宅において重点的に『まちもり』ポットを推進することに方針を変えました。

『まちもり』採用率の推移



2018年以降、集合住宅の『まちもり』ポット採用率が順調に伸びています。また、都市部が中心の当社の販売地域の中でも比較的土地面積に余裕がある中部営業本部を重点的に提案を行った結果、採用率が大きくアップしています。今後はこれらをモデルケースとして、各地域に展開していく予定です。

また、すでにヘーベルハウスにお住まいの方を対象に緑に関するアンケートを取りました。そこでは、「緑が欲しい」「高木によって外観が良くなる」「緑が欲しくなりプランターなどを置くようになった」など、限られた土地にも緑が欲しいというご意見が多くありました。都市の住宅では当初は緑の設置を断念するお客様が多い中、その潜在的な想いに設計担当が対応していくことが、結果的にご満足につながることであり実感しています。『まちもり[®]』計画はそういったお客様の想いを実現できるツールであると考えています。

工場における生物多様性保全の取り組み

森と水をつなぐ東近江の暮らし再発見プロジェクト(略称 森と水PJ)

旭化成住工・滋賀工場は、かつて水田や雑木林、溜池などの多様な里山環境が連続的に分布する、豊かな水辺の生態系があったと考えられる東近江市に立地しています。

私たちは、東近江市の企業として地域のために、東近江市の「文化」をキーワードとして、「溜池文化(自然再生と生物の保全)」、「食文化(地元メニュー・地産地消)」、「地場産業・木地師文化を繋ぐ」、「森と水をつなぐ東近江の暮らし再発見プロジェクト」を推進しています。



森と水PJのコンセプト

溜池文化(自然再生と生物の保全)湯屋のヘーベルビオトープ創出

2017年6月、地域にくらす生き物の山から平地、平地から山への移動経路(エコロジカルネットワーク)強化、並びに溜池文化の再生を目的として、滋賀工場内に3カ所の溜池を配置した「湯屋のヘーベルビオトープ」を創出しました。



3年目を迎える湯屋のヘーベルビオトープ

環境省RD・準絶滅危惧種のクロゲンゴロウ

ヘーベルビオトープには、1年目から希少種のミズカマキリやコオイムシ、コガムシなどが生息するようになり、3年目を迎える2019年春には、環境省レッドデータ・準絶滅危惧種であるクロゲンゴロウの生息を確認しました。

また、トンボの生息調査の結果でも、ビオトープ創出前は年間2種だった確認種数が、2018年度には17種まで増加するなど順調に再生が進んでいます。

ヘーベルビオトープのトンボ相

No.	科名	種名	2016年			2017年			2018年		
			春	夏	秋	春	夏	秋	春	夏	秋
1	アオイトトンボ科	ホソアオイトトンボ									
2	アオイトトンボ科	アオイトトンボ									
3	イトトンボ科	アジイトトンボ									
4	カワトンボ科	ハクワトンボ									
5		アサヒカワトンボ									
6	ヤンマ科	クロスズメヤンマ									
7		ヤンマ									
8	サナエトンボ科	ヤマサエ									
9		ショウジョウトンボ									
10		ヨツボシトンボ									
11		ハラビロトンボ									
12		シオカラトンボ									
13		オオシオカラトンボ									
14		ウスバキトンボ									
15		チョウトンボ									
16		ツツアカネ									
17		ムユタアカネ									
18		アキアカネ									
19		ノシメトンボ									
20		ネキトンボ									
合計種数			0種	2種	0種	3種	0種	12種	8種	3種	9種
			2種		0種			17種			

また、2017年には生息を確認できなかったチョウトンボの生息、産卵を確認することができました。



チョウトンボ

希少種のヨツボシトンボ

重要種・ヨツボシトンボの保全

滋賀工場では、周辺のトンボ調査の結果から、近年、生息環境が悪化し絶滅の恐れがある滋賀県レッドデータ・重要種であるヨツボシトンボを対象(押しトンボ)として、重点的に保全活動を行っています。

2018年3月、ヘーベルビオトープをヨツボシトンボが好むヨシの密生状態にするため、勝島溜と塚こし溜にヨシの植栽18鉢分を追加した結果、2018年5月にヨツボシトンボ1個体の飛来を確認し、2019年5月にもヨツボシトンボ2個体の飛来を確認することができました。



2017.7.20ヨシ植栽追加前の勝島溜

2018.5.16ヨシ植栽追加後の勝島溜



2019.5.12ビオトープの勝島溜に飛来したヨツボシトンボ 雄

自然共生社会へ向けて

また、ヨツボシトンボの積極的な保全のため、専門家の指導の下、2018年11月に近隣の生息地からヨツボシトンボのヤゴ5個体を湯屋のヘーベルピオトープに移植し、2019年5月に内1個体の羽化を確認しました。



2019.5.3ピオトープの塚こし溜で羽化したヨツボシトンボ 雌

しが生物多様性取組認証制度で最高ランクの3つ星を取得

2019年3月には、今年度から始まった「しが生物多様性取組認証制度」において滋賀工場の活動が認められ、最高ランクの3つ星を取得しました。

この制度は、生物多様性の保全や自然資源の持続的な利活用に取り組む県内の事業者を滋賀県知事が認証するものです。



認証マーク(3つ星)



取組認証書

生物多様性びわ湖ネットワーク「トンボ100大作戦! ~滋賀のトンボを救え」(BBN)

2016年4月、積水樹脂株式会社、株式会社ダイフク、旭化成・守山製造所と旭化成住工が連携して「生物多様性 湖東地域ネットワーク」を立ち上げました。

これは、滋賀県湖東地域の生物多様性保全を目的にし、企業が地域、行政、専門家との連携を図ることでその取り組みを推進するつながりですが、2018年4月より湖東地域以外に事業所を持つ、オムロン株式会社、ダイハツ工業株式会社、ヤンマー株式会社の3社が加わったことから滋賀県全域に活動を拡大し、「生物多様性びわ湖ネットワーク(略称 BBN; Biodiversity Biwako Network)」に改称しました。

BBNは、その生態により水とのかかわりも深く、環境の健全性を表す指標種とされているトンボを共通テーマにした活動「トンボ100大作戦! ~滋賀のトンボを救え!」に取り組んでいます。滋賀県ではこれまでに100種のトンボの生息が確認されてい

ますが、その内の約1/3が絶滅、もしくは絶滅の危機に瀕していると考えられています。BBNは、企業とその周辺に生息するトンボを、①調査し、②守り、③伝えることで、滋賀県の生物多様性保全につなげたいと考えています。

びわ湖で合同トンボ調査を実施(BBN)

2018年8月2日、BBNメンバー合同による「びわ湖トンボ調査」を実施しました。

これまで確認できていなかった、環境省RDB(レッドデータブック)で絶滅危惧種Ⅱ類に認定されている「オオサカサナエ」や「メガネサナエ」を確認しました。



2018.8.2琵琶湖畔でのトンボ調査 砂浜で羽化する希少種オオサカサナエ

琵琶湖博物館で活動展示を開催(BBN)

2019年1月16日から1カ月間、琵琶湖博物館において、博物館との共催でギャラリー展示「トンボ100大作戦~滋賀のトンボを救え~」を開催し、BBNの活動を親子連れなど多くの来場者にご覧いただきました。



BBN展示状況

来場者の様子

展示では、BBN各社の取り組みのパネル展示の他、トンボの標本やBBNの活動を記録した動画などと合わせて、滋賀県内に生息する100種のトンボを、各社が調査の際に撮影したトンボの写真を持ち寄って製作したトンボ図鑑を壁一面に展示しました。2019年度も、琵琶湖博物館でのギャラリー展示を計画しています。



自作のトンボ図鑑(全100種製作)



2019.1.16~2.17トンボ図鑑展示の様子

「生物多様性アクション大賞2018」まもろう部門 入賞(BBN)

2018年12月、「トンボ100大作戦! ~滋賀のトンボを救え!」の活動実績が評価され、国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)が主催する「生物多様性アクション大賞2018」の「まもろう部門」で入賞しました。



2018.12.7「生物多様性アクション大賞2018」受賞式



入賞ロゴ

工場における化学物質管理の取り組み

生産段階での都市ガス使用による大気汚染、工場排水による水質汚濁については、いずれも関連設備の管理を徹底し、排出量の定期測定を実施しており、法規制値を大幅に下回っていることを確認しています。



廃シンナー蒸留再生装置

PRTRの対象物質となつて いる化学物質は、トルエンとキシレンを使用しています。2017年度より運用を開始した廃シンナー蒸留再生装置導入に伴い、トルエンは9,200kg/年で前年度比約8%、キシレンは2,500kg/年で前年度比約7.4%それぞれ削減しました。また、2015年4月に改正施行されたフロン排出抑制法に基づいて、業務用エアコンや冷凍機について簡易点検および定期点検を行うことで、フロン類の漏えいがないことを確認、記録しています。

化学物質管理の取り組み

化学物質管理に関しては、RCマネジメントの一環として、独自の「ガイドライン」により運用してきております。室内空気質管理に関する運用方法を「化学物質細則Ⅰ」、労務安全にかかわるリスクアセスメントを「化学物質細則Ⅱ」として、その内容および運用管理体系を規定し、住まいづくりの各段階で化学物質を適正に管理するよう努めています。室内空気質管理では、重点とする化学物質ごとに管理目標値を設定し評価する具体的方法を定め、資材メーカーを含め組織的に建築資材の化学物質リスクを管理できる体制としました。またリスクアセスメントでは、2016年6月に施行された改正労働安全衛生法にも対応し、扱う部材の危険有害性を作業者に周知し、健康被害を防止することを目的としています。

木材調達における取り組み

ヘーベルハウスは柱や梁などの構造部分に鉄骨を使用するため、木材使用量は比較的少ないものの、下地材や内装材などを中心に年間約5万m³の木材を使用しています。

昨今は、環境に配慮した木材を使用する動きが高まっており、当社でも責任ある木材調達を推進するために、2017年より施行された「合法伐採木材等の流通および利用の促進に関する法律(通称クリーンウッド法)」に基づき、第二種木材関連事業者に登録しました。また社内での運用規定として、木材グリーン調達を運用しております。

また、森林生態系の保全に配慮した調達の確保のために、取引先から定期的に情報を取得するとともに、必要に応じて現地確認を行っています。さらに、その一環として国産材の利用率の向上活動にも積極的に取り組んでいます。

今後もヘーベルハウスに使用する木材や木製品について、責任ある調達と管理を継続することにより、森林生態系の保全に配慮した木材利用の確保を目指した取り組みを進めていきます。

木材グリーン調達方針

- 1 合法伐採木材を調達する
(森林供給源が明らかで、適切に管理された木材)
- 2 森林生態系の保全に配慮した木材を調達する
(森林生態系や貴重な天然林等を破壊しない伐採による木材)
- 3 絶滅の恐れがある樹種(絶滅危惧種)以外の木材を調達する
(国際条約で制定されている絶滅危惧種以外の木材)

ダイバーシティ



旭化成グループではCSR重点活動(基盤的CSR)のひとつとして「社員の個の尊重」を掲げています。そして旭化成ホームズグループではCSR方針で、人権の尊重と、多様な人材が活躍できる公正で公平な雇用関係を維持し、安全で健康的な、働きがいのある職場を目指し、実現に向けたさまざまな取り組みを行っています。

女性活躍の取り組み

女性管理職増加の取り組み

当社では、女性活躍推進法に基づき、女性の管理職数について「2021年3月末時点で、女性の管理職数を2015年3月末時点の2倍にする」という目標を定め、育児・介護の両立支援制度の充実のほか、エリアミーティングの開催や、コース転換(総合職転換)制度の活性化などの取り組みを行っています。2018年度で、2倍の数値目標は達成となりましたが、まだまだ女性の管理職は少数です。女性が男性と同様に管理職として活躍している状態を目指し、引き続き、女性の活躍推進に努めていきます。

エリアミーティングの開催

2017年度より若手の女性総合職(1年目~5年目)を対象としたエリアミーティングをスタートさせました。各エリアのまとめ役の先輩社員が中心となり、先輩社員の事例紹介や情報交換を行っ



エリアミーティングの様子

ています。2018年度は、課長層の男性社員にもオブザーブ参加してもらい、お互いに良い効果がありました。(課長:若手の考えていることを知ることができた/若手女性総合職:悩み解決のヒントが得られた)今後も継続して開催し、各エリアでゆるやかなメンター・メンティの関係をつくっていくことで、若手の定着、活性化につなげたいと考えています。

4年次キャリア研修の実施

2015年度より、入社4年目の女性総合職を対象とした「入社4年次キャリア研修」を導入しており、2018年度は19名が参加しました。同期とこれまでの経験や悩み、仕事への想いを素直に語り合うことでさまざまな価値観に触れ、今後の働き方や人とのかわり方を前向きに考える有意義な時間になっています。ライフイベントを柔軟に受け止めながら働き続けるためのマインドセットを行っています。

コース転換制度

当社では採用時に社員を総合職(事務系・技術系)と実務職に区分しています。これに対して、入社後に本人の意欲と能力に応じて職務領域を広げ、ステップアップを図る機会として、実務職から総合職へのコース転換制度を設けています。総合職は全国への転勤があることから、このまま将来にわたって現在居住地で勤務し続けたいというニーズに応え、2010年度に総合職B(エリア総合職)を新設しました。総合職Bには、実務職・総合職の双方から転換ができ、実務職からステップアップがしやすくなったと同時に、男女ともに個人の事情に合わせた働き方が選択できるようになりました。また、実務職から総合職へコース転換した女性の中には、組織のマネージャーとして活躍する社員も出てきています。

ハラスメント防止の取り組み

ES相談窓口

旭化成ホームズは社員がいきいきと仕事ができる環境づくりのため、ES相談窓口を設置しています。旭化成ホームズグループに勤務するすべての方を対象とし、職場の問題、会社への意見・要望・個人的な悩み、改善提案等に対して守秘義務のもと対応しています。

セクハラ相談窓口

旭化成ホームズでは、就業規則でセクシュアルハラスメント等を明確に禁止するとともに、支店長会議などの場を利用し、随時、注意喚起を行っています。また、相談窓口を設け、正社員、契約社員、派遣社員を含めたすべての方からの相談を受け付け、対応を行っています。

ベトナムからの技能実習生の受け入れ

旭化成住宅建設では、2015年10月より累計21名の技能実習生を受け入れました。昨年の8月には3年間の技能実習を無事修了し、11名が帰国しました。国土交通省の新しい制度の利用も進めています。11名の帰国者の内4名は特定活動ビザを取得し、再入国後「建設就労者」としても居た職場で引き続き勤務してもらっています。

技能実習生には、日本人の技能工と変わらないようにBBQやボーリング大会等職場のレクリエーションにも参加してもらっています。不定期ですが食事会をし、健康管理やコミュニケーションにも努めています。

新しい制度での「建設就労者」は技能実習生での在籍時よりもよく話し、フレンドリーで一生懸命仕事に取り組んでくれています。彼らはもとの職場のことも分かっていますので、施工力の安定に貢献してくれるだけでなく新しく受け入れた技能実習生の面倒を見てくれており、指導も任せられるレベルになっています。今年度も技能実習生7名の受け入れを計画しております。当社は多数事業所がありますがあまり分散させず、技能工の多い職場に繰り返し技能実習生を受け入れることで大事な施工力として定着しやすいように取り組みを続けたいと考えます。

シニア社員の職場の創出と活躍支援の取り組み

世の中の流れと同様に、当社においても社員の高齢化が進んでいます。例えば総合職の平均年齢は、ここ10年で37.5歳から42歳近くまで急激にアップしました。年齢構成でも、5年後には40%以上が50歳以上の社員となる予定です(表参照)。2018年度は59名の方が定年に到達され、例年同様約90%の方は60歳以降も引き続き働くことになりました(グループ外への移籍者も含む)。

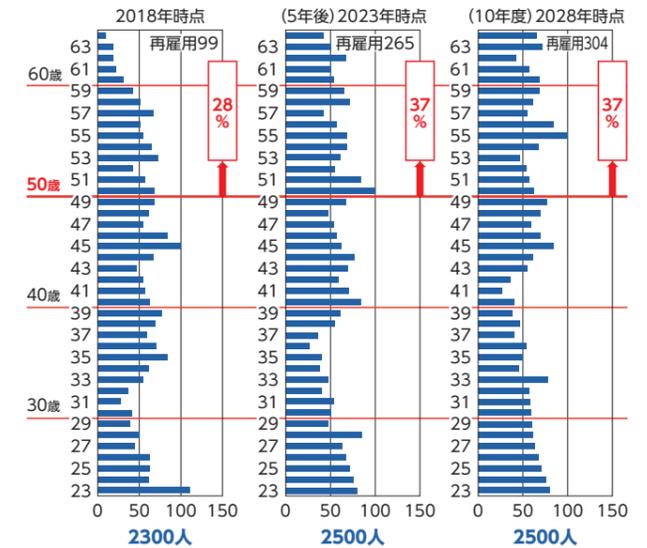
今年度は95名、さらに来年度以降は毎年100名以上の方が定年を迎えます。旭化成ホームズグループ内の職場で働き続ける再雇用者の数も、4月1日現在で200名を超え、3年後には400名を超える予定です。

そういった中、社員が65歳までいきいきと働き続け事業に貢献していただくことが重要であり、人事部・キャリアクリエイト室では、そのための制度づくりや支援活動を行っております。その一環として、今年度より経営管理職の再雇用制度を大幅に改定します。今回の改定では制度内容を拡充し、特に現場第一線で活躍し続ける社員に厚く報いる制度となっております。

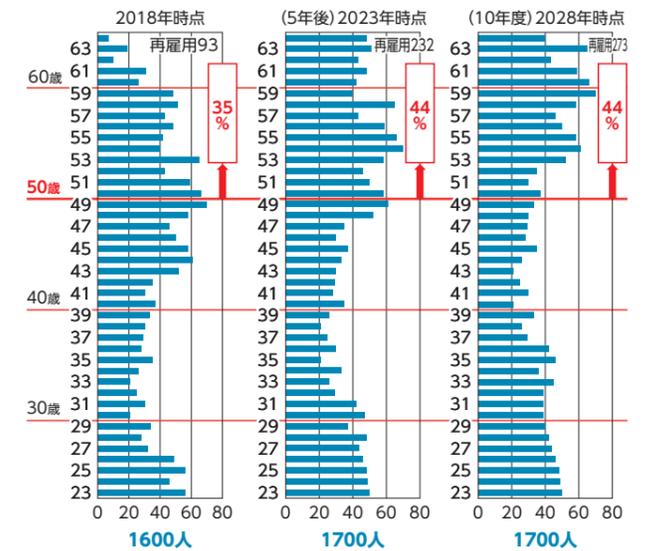
当社のシニア社員は一級建築士などの有資格者や高度な専門性を有する社員が多く、厳格化する法規制対応や品質の維持・向上に対して重要な役割を果たしています。

また、活躍支援活動のひとつとして「50歳キャリア研修(別名腕まくり研修)」を実施しており、2018年度も118名の50歳到達社員が受講しました。2013年度スタートのこの研修、6年間で約870名の社員が受講し、それぞれがシニアのステージへ向けてありたい姿を描き、目標を設定し、腕まくりしてもらいました。

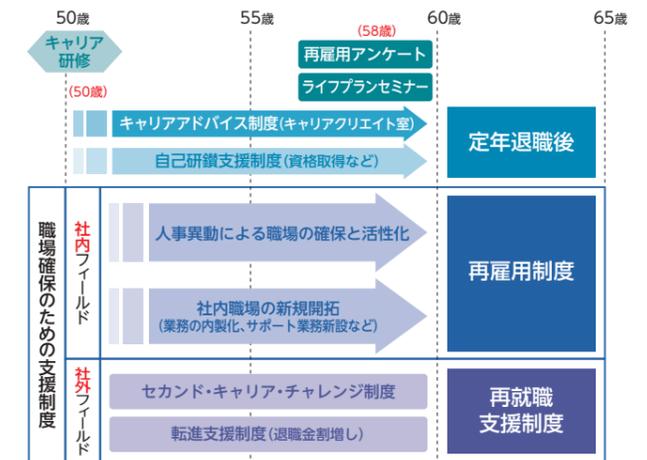
総合職(事務系)年齢構成イメージ



総合職(技術系)年齢構成イメージ



50代60代、職場の確保、活性化のための支援制度



社員とともに



旭化成ホームズグループは、すべての社員がいきいき働き、能力を発揮するためのさまざまな制度や、能力開発に向けた取り組みの整備を行っています。

旭化成ホームズの人財活性

当社の人事部のミッションは「健全で、社員が成長し続ける風土を構築する」ことです。そのうえで、旭化成ホームズが求める人材像は「目標を達成するために、ひたむきに努力し、自らの人間力を磨き続けられる人」です。これらのことをベースにそれぞれの社員の価値観、人生のステージや生活スタイルに合わせた働きやすい環境をつくり、成長を手助けすることによって、社員が活躍できる職場を目指していきます。特に入社3年目までの若手総合職に対しては、毎年、全員にヒアリングを行い、必要に応じて個別対応や、集めた情報をもとに制度の改善等に役立てています。

社員の能力開発に向けた取り組み

個人の自律的成長支援

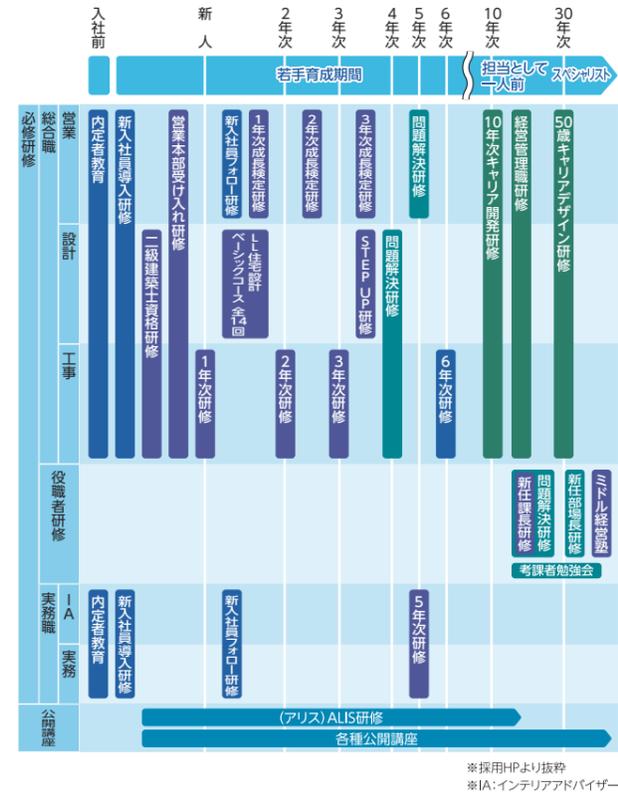
1. 職種別スキルナビゲーションと年次研修の実施

入社後、早期に担当として一人前になるために、年次ごとの成長をイメージしてスキルナビゲーションを作成しています。営業、設計、工事、IA（インテリアアドバイザー）とそれぞれの職種に求められる専門知識・スキルの細目とレベルを一覧表にし、成長の全体像の中から、各人の能力に応じて、次の目標を立てる羅針盤として役立てています。また、このスキルナビゲーションに応じて、該当年次の成長イメージから研修内容を計画、実施しています。研修の都度、本人と上司で成長達成度の評価を行い、次の目標を立てていきます。また、年次別研修にはスキル以外にコンプライアンスなどの内容も取り上げ、仕事とコンプライアンスの関連知識の習得や意識の醸成に役立てています。

2. キャリア研修の導入

当社が求める人材「目標を達成するために、ひたむきに努力し自らの人間力を磨き続けられる人」を育成するために、社員の能力開発に力を入れています。その一環として、自身のキャリアを中長期的な視点で考え、自らの成長のためのモチベーションを保つためのキャリア研修を階層別に実施しています。2013年度に開始した50歳キャリア研修にはじまり女性総合職4年次、実務職5年次と対象者を広げ、2017年度には新たに総合職10年次のキャリア研修をスタートさせました。今後も対象となる年次を拡大してキャリア研修のラインナップを充実させていく予定です。

研修内容



ワークライフバランスへの取り組み

働き方改革

長時間労働削減に向けた社会的要請を背景のひとつとして、2015年11月、「働き方」に関するホームズ方針が掲げられました。

- ①正々堂々と「生産性」で競い合う。
- ②チーム一丸となって「改革」に取り組む。
- ③「36協定」は絶対に守る、守らせる。

社会的に「働き方改革」が注目されている昨今、当社では、先述した方針に基づく具体的な取り組みとして、2018年4月、支店・チームを大型化する組織改編を実施しました。チーム・支店単位で生産性向上に向け、チーム一丸となって互いに助け合い、そして刺激し合うことで、人と組織が育つ環境を整えました。

各部場単位で業務改革に向けた取り組みを推進していくとともに、2019年4月には、全社横断での改革実現に向けて、業務改革・IT戦略本部が立ち上げられました。

ITを活用した業務改革

デジタルを活用・推進し、「文書と依頼の電子化」を実現することで、これまでの制約を取り除いた働き方を目指します。

そのための仕組みとして、「BRIDGE(ブリッジ)」という基盤システムを構築し、今後展開していきます。

お客様との契約から引渡し、そしてアフターケアにかかわる邸別の図面・文書を電子化して一元管理し、情報を相互に受け渡す架け橋となるシステムにより、業務品質および生産性向上を推進します。そして、顧客価値や時間価値をより高めていくことを目指します。

育児・介護支援制度

当社では家庭と仕事の両立を積極的に支援し、社員の生活をより充実したものにしていくための取り組みを行っています。お客様にくらし方を提案する当社だからこそ、社員の充実したくらしを支援することが大切だと考えています。

当社の育児休業制度は法律で定められた期間よりも長く、最長でお子さんが3歳到達後の4月1日まで取得可能としており、育児のための短時間勤務は、最長でお子さんが小学校6年生まで利用可能としています。2018年度は167名(男性が22名、女性が145名)の社員が育児休業制度を利用しました。

また、育児休業から早期復帰した社員がより安心して仕事に復帰できるよう、仕事と育児の両立のサポートとなる早期復帰支援金の支給を2015年度より開始しています。2019年4月末時点で

育児休業から復帰して働く女性社員(※正社員)は23%となり、事務職に比べて時間が不規則といわれる営業、設計、工事の職種でも育児と仕事を両立する社員が増えています。

また、介護休業は通算で1年間の取得が可能です。2018年度の制度利用者は3名でした。

今後もこれらの制度が利用しやすい環境をつくり、社員の働きやすさ向上に取り組んでいきます。

A-Skai導入による働き方改革

A-Skai工事報告書とは

施工現場において高い品質を安定して維持していく品質管理の仕組み(LLQCS:ロングライフクオリティーコントロールシステム)を運用しています。この仕組みで利用するチェックシートや施工の写真は、品質を確認し、担保するための証拠として非常に重要な役割を持っています。これらの重要な記録を確実に保管するためには、担当者の負担を軽減することも重要な観点となることから、タブレットを利用した自動保管システム「A-Skai工事報告書システム(通称A-Skai)」を開発しました。

このシステムの導入により、現場に携わる多くの人の業務が変わりました。

A-Skaiによる効率化の概要

■ 職方

1. 写真台紙により必要な写真の把握を可能に
報告書に必要な写真撮影を行います。従来は職人は資料をもとに必要な写真を確認しながら行っていました。しかしA-Skaiにより、現場で写真台紙に基づき必要な写真を把握できるようになりました。
2. 写真撮影時に工事黒板の準備が不要に
写真撮影を行う際、従来は毎回工事黒板を持参し、撮影詳細を記入していました。A-Skaiにより、工事黒板が自動化されたことで効率化されました。
3. システムへ写真の直接登録が可能に
現場撮影した写真は、これまで本体工事店の事務所へデータを持参するか、メールで送っていました。A-Skaiにより、システム内で写真を直接登録するが可能となったため、大幅に手間が減り、タイムリーな写真提出が可能となりました。

■ 本体工事店(現場責任者)

1. 現場完結型の業務へ
報告書の作成は、事務所へ戻らなければ提出ができませんで

した。A-Skaiにより、現場内でタブレットから報告書の作成が可能となったことで効率化されました。

2. 写真登録の効率化

報告書の作成に必要な写真を揃えるため、職人からのデータを取り寄せていましたが、職人が現場で撮影登録が可能な現場自己完結型となり、タイムリーな報告書作成が可能となりました。

3. 最新のチェックシートへ自動更新

最新の仕様に合わせた報告書の作成が必要なため、都度、必要なチェックシートの運用を正しく行えるように管理していましたが、A-Skaiにより、チェックシートが自動更新されるようになりました。

■ 工事担当

1. 現場完結型の業務へ

報告書の作成や承認作業は、事務所へ戻らなければなりませんでした。A-Skaiにより、現場でタブレットから報告書の作成や承認が可能となったことで効率化されました。

2. 電子化により業務削減

報告書は紙で運用されていたため、管理やメール送受信時の負荷がありましたが、A-Skaiにより電子化され、ペーパーレスで業務を行うことができるようになりました。

3. 一元化による管理が可能

工事進捗の管理を行うために、現場確認や電話確認を行っていましたが、A-Skaiにより現場の情報が一元化され、タイムリーな情報収集が可能となりました。

4. 報告書のチェックと管理が容易に

報告書がすべて揃っていることの確認や、消失および紛失防止の管理を行っていましたが、A-Skaiにより、自動保管やシステムによる管理が可能となりました。

働き方改革

日々、多くの技術者がヘーベルハウスをより良くするため、「三現主義」で業務に取り組んでいます。これまでの在り方を一新し、現場完結型の業務へ移行していくことが重要です。その役割の一端を担っているのがA-Skaiです。エビデンスの確実な記録・保管を前提に情報が一元化され、工事担当・本体工事店・職方といった関係者全員のタイムリーな業務が可能となりました。これにより工事報告書業務の品質向上と効率化が実現しました。また既存のシステムとの連携が可能なアプリを導入したことで、現場で設計図書等の閲覧が可能となり、ペーパーレス化が促進され、今後さらなるフレキシブルな対応も期待されます。働き方改革への大きな一歩です。

住宅生産性向上へ向けて ～デジタル技術の応用

少子高齢問題は社会の大きな課題のひとつですが、就労人口も同様で、技能を必要とする住宅建設現場ではさらに深刻な問題となっています。

1972年以来、高品質のヘーベルハウスを供給してきた私たちも、部品・部材のプレファブ化、現場施工のシステム化やロングライフ住宅の実現のための品質管理システム、LLQCS/ACPSにより、現場の技術者や職方さんの継続的な成長と現場合理化を推進してきました。

また、2030年には生産性を現在の1.4倍にする必要があるとの調査結果もあることから、私たちは、これまでの合理化活動に加え、最新のデジタル技術を使って、さらなる推進を図ることを研究してきました。

このような取り組みを会社としてさらに推進すべく、2019年にGDXプロジェクト(GENBA Digital Transformation project)を立上げました。現場で働く方に寄り添ったデジタル技術の導入を具体化するための専任組織です。ここで研究している技術には、熟練工でなくてもできる作業や危険を伴う作業をサポート、代替するロボティクス技術や、バーチャル技術を応用した施工・検査技術などがあります。その成果をみなさまにお見せすることができますのもそう遠い未来ではありません。合理的な住宅生産技術で、より高い品質のヘーベルハウスを、一日でも早くお客様にお届けするべく日々邁進していきます。

インターンシップの受け入れ

当社は、全国の大学生・大学院生を対象に、現場の就業体験を通して「住宅事業の社会的意義」や「具体的な仕事」の理解を深めていただくことを目的としてインターンシップの受け入れを行っています。

2018年度は、さまざまな仕事を知ってもらうために、夏と冬に職種ごとに開催をして、合計300名以上の参加をいただきました。営業職では支店に訪問して接客体験やモデルハウス見学を行ったり、技術職では施工管理経験者から講義を受けたり、設計実習を体験しました。特に専門的な実習では、課題解決の手法をつかった分析を行い、提案としてまとめるアウトプットまで行うことで、学生のスキルアップにつながるよう工夫をしています。就業体験を通して、大学における学修と社会での経験を結びつけ、当社の仕事の魅力や社会人として働くことの意義を肌で感じ取ってもらうことを期待しています。

労働安全衛生の取り組み

旭化成ホームズグループは「業界最高水準の「安全な現場と人」をつくりあげ、ゼロ災を達成する」ことを目標とし、特に重大災害につながる墜転落災害の撲滅に取り組んでいます。

■ 施工現場における台風対策

2018年の台風24号は当社の進捗現場においてもさまざまな影響をもたらし、近隣のみなさまにもご心配をおかけしました。気候変動が顕著になる昨今では、これまでにない大型台風などの影響を考慮し、事前対策を進めていくことが必要であると考えています。

■ 「現場台風対策ガイドライン」の制定

昨今の気候変動に伴う大型台風の発生への対応のため、2019年5月に台風への事前対応に関する「現場台風対策ガイドライン」と、対応から復旧を示した「台風対策・復旧行動フロー」を制定しました。これまでは台風発生に応じ現場ごとに対策を講じていましたが、今後は台風の想定ルートやレベルによって行う対策を明確化し、台風が去ったあとに現場をいち早く適正な状況戻すかといった、的確な対応ができるようになりました。

そのためには初動が肝心となるため、台風対策の要・不要の考え方を「風速」に対して必要な対策を打つこととしました。具体的には「暴風域」と「強風域」で分けています。

(暴風域:風速25m以上、強風域:風速15m以上)

例えば施工現場の足場を囲っているメッシュシートに関しては、「強風域」では4隅を開放し、「暴風域」ではさらなる特別対応として全周折りたたみまで実施するというルールにしました。



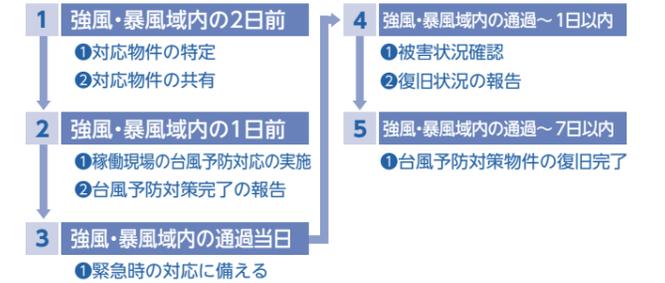
仮囲いでは「強風域」の時には杭の打ち込み状況確認で堅固に固定し、「暴風域」では仮囲いを完全に外す特別対応としました。



■ 「台風対策・復旧行動フロー」の制定

台風対策の徹底・復旧状況の確認をタイムリーに行うことも重要と考えています。ガイドラインでは「台風対策・復旧行動フロー」も制定しました。フローの概略は下記の通りです。

台風対策・復旧行動フロー



自社専用アプリを開発し、iPadやスマートフォンを使って現場状況をタイムリーに報告することが可能です。写真を現場で撮影して報告書に貼り付けができるので、皆が現場に行って確認できなくても対策や復旧の確認が可能です。短時間で現場の把握が可能となりました。

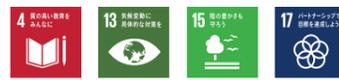
■ 台風対策への取り組み

「現場台風対策ガイドライン」の徹底と「台風対策・復旧行動フロー」を守ることで、施工現場における台風対策を確実に実行します。そうすることで社会的責任をまっとうし、台風による「物損被害」やご近隣も含めた「第三者災害」をゼロとするのを目標に取り組みを進めていきます。

■ 従業員の健康に関する取り組み

2018年度の当社グループの定期健康診断受診率は99.7%となりました。今後も全員受診を目指し、社員の健康保持や改善を推進していきます。診断結果の特徴として、肥満、脂質異常症、糖代謝異常の上昇が挙げられます。これらに対しては、3カ月間ウォーキングイベント(チャレンジウォーキング)を実施し、主体的な健康改善を推進しています。2016年度からはストレスチェックを実施、開始以来、受診率は90%程度です。希望者には産業医との面談とその後のケアも行っています。その他、禁煙推進活動(一日禁煙デー)を実施し、喫煙率の低下を目指しています。今後も、社員が健康でいきいきと活躍できるよう、支援していきます。

地域・社会のために



旭化成ホームズグループでは、ロングライフ住宅の研究による断熱性能の仕組みや、生物多様性保全活動である「あさひ・いのちの森」などで得た知見を、地域や社会へ貢献し、より良い社会の実現に向けたさまざまな活動に計画的に取り組んでいます。

旭化成ホームズが取り組んでいる主な活動の実績と計画

2018年4月～2020年3月

年月	分類	イベント
2018年		
4月	🌱	こどもエコクラブ春の交流会 in 旭化成
5月	🦋	ホテル祭
6月	🦋	「あさひ・いのちの森」de虫さがし
	🌱	IGES国際生態学センター市民フォーラム
8月	🏠	リコチャレ「研究所で“リケジョ”に触れよう」
9月	🏠	地球教室「かんきょう一日学校」
10月	🌱	第23回植生学会 宇都宮大会 論文発表
11月	🌱	こどもエコクラブ秋の交流会 in 旭化成
12月	🏠	地球教室「出張授業」(2校)
2019年		
2月	🏠	インターシップ「外構のお仕事」
3月	🌱	第66回日本生態学会 神戸大会 ポスター発表
4月	🌱	富士自然観察の会 研修会
	🌱	富士山麓ブナ林創造事業
5月	🌱	SEGES現地見学会「あさひ・いのちの森」
	🦋	ホテル祭(中止)
6月	🌱	富士自然観察の会 観察会
	🌱	こどもエコクラブ交流会 in 旭化成(中止) SEGES更新審査(現地)
8月	🏠	「あしたの杜」ワークショップ
	🏠	リコチャレ「研究所で“リケジョ”に触れよう」
9月	🏠	地球教室「かんきょう一日学校」
10月	🌱	SEGESそだてる緑 Excellent Stage3 認定証授与式
11月	🏠	川崎国際環境技術展 出張授業
	🏠	富士市環境フェア 出展
12月	🏠	地球教室「出張授業」(2校)

分類 🌱 植物 🦋 昆虫 🏠 育成支援

🌱🦋 「あさひ・いのちの森」を活かした社会貢献活動

2007年の工場跡地への造成・植樹から12年目を迎えた「あさひ・いのちの森」は、面積1haというコンパクトでありながら変化にとんだエコトープです。これまでも3,000人の方々をお招きするホテル祭や、田んぼで収穫されたもち米を使った餅つきイベントなど、地域の方々とのコミュニケーションを行ってきました。

2018年度は「あさひ・いのちの森」の特徴を活かした環境貢献活動を計画、実行しました。この森の特徴には次のようなことが挙げられます。

- 田子の浦の原風景を再現する地域植生に沿った樹種選定
- 複雑な地形に自然林・里山・田んぼ・湿地・流れを再現
- 工場内という閉じられた空間で人為的な外来種侵入がない
- 浮島ヶ原の豊かなシードバンクである土を客土として使用

ここでは貴重種を含めたこの地域のさまざまな生き物たちを観察することができ、これを活かして富士市こどもエコクラブ、富士自然観察の会や地域のこども達を招いた虫さがしなど、こどもからおとなまで幅広い年代の方々が必要とする機会をつくり、利用いただいています。

春の交流会では、たくさんの草花が咲く中観察会を行い、カントウタンポポとセイヨウタンポポの見分け方を通じて在来種と外来種の存在を学びました。また、アオキの葉っぱのウラを傷つけると黒くなることを利用して爪楊枝でお絵かき、ストローを使ったお花の風車づくり、葉っぱの笛や器づくりなど、自然観察指導員の先生から遊びを通じて楽しく自然と触れ合い学びました。



ドングリの帽子で特徴を

不思議なキノコ カニコノツメ



自然観察会の様子

木の実や葉っぱの採取記録

初夏には親子で虫さがしです。専門家の先生から虫の採取の方法や見分け方、個々の虫たちの興味深い生態を教えてくださいました。大シオカラトンボやオニヤンマを親子で一所懸命追いかけたり、カエルを捕まえたりと、楽しい一日を過ごすことができました。秋の交流会では、いろいろなドングリの特徴を教えてください、実際に採集してその違いを知ることができました。シイの実を食べたり、集めたドングリでパチンコ遊びもしました。森の中にはキノコも観られ、腐ったカニの臭いがして実物にそっくりな「カニコノツメ」という変わったキノコを観察することができました。2019年度は天候の影響などから5月のホテル祭と6月のこどもエコクラブ交流会が中止となりましたが、秋の交流会や自然観察会が予定されています。これからも「あさひ・いのちの森」を核とした生物多様性保全活動で得られた知見と自然の財産を提供し、豊かな社会の実現に貢献し続けます。



2018年11月「こどもエコクラブ交流会」

🏠 次代へつなぐ地球温暖化対策

地球温暖化は世界で最も重要な課題といわれています。そのうち国内の家庭からの温室効果ガス排出量は、日本の総排出量の約15%を占めています。当社は、家庭からの温室効果ガス削減に向けてZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)やLCCM(ライフサイクル・カーボンマイナス)住宅の供給をはじめ、さらなる住宅の温暖化対策への研究を進めています。また、地震や気候変動に伴う災害に耐える住宅や、住宅の長寿命化の研究もヘーベルハウス発足当時から進化し続けています。これらの社会課題の解決に向けた研究や技術開発の継続のために、次代を担う子供たちに理系分野の興味を喚起し科学技術への理解を深めてもらう啓蒙活動を継続することは、当社の使命と考えています。

🏠 地球教室

当社は2008年より、朝日新聞社の小学生向け環境教育プロジェクト「朝日地球教室」のイベントに協力しています。



2018年度9月に行われた「朝日地球教室」かんきょう1日学校では、当社の住宅総合技術研究所員が講師を務め、小学4年生から6年生までの計110人に向けて、家庭でできる地球温暖化対策について授業を行いました。今年も9月に有楽町朝日ホールで授業を行いました。昨年12月には都内2校の小学4年生に出張授業を行いました。参加者は模型を使った住まいの断熱の仕組みを学ぶ実験に加えて、木材と金属の板を使った体感温度やサーモカメラを使った実験に大いに興味を持っていました。

🏠 地元中学生向け職場体験学会

2018年も住宅総合技術研究所がある富士市内の中学生に向けた職場体験学会を、田子浦中学校2年生を対象に開催しました。「快適な家づくり」では断熱性能の異なる模型を使って温度変化の違いを測定、暑さ・寒さ対策についてを、「地震に負けない家」ではストローの柱・梁をクリップで止めただけの模型を紙テープなどで補強してもらい、小型振動試験機で揺らした結果に基づいて、家が倒れないための対策を実感してもらいました。2つの体験学習から「安心で快適な住まいの研究」を学んでもらうことができました。

🏠 “リケジョ”のシゴト 知ろう、触ろう

旭化成グループでは2015年から内閣府が進めている理工系女性人材育成のための「理工チャレンジ(リコチャレ)」に賛同、イベントを開催してきました。2018年度も住宅総合技術研究所の女性研究員4名、技術本部の女性2名を含む10名の社員が「住まいのシゴト」コースを担当、19名の女子高校生と保護者に住宅総合技術研究所の案内と住宅の温暖環境について解説をしました。モデルハウスでの研究員との懇談では、受験勉強に関することから仕事のやりがい、キャリアパスなどの質問があり、活発な意見交換が行われました。当社は今後も将来の理工系女性人材への支援と、女性社員の活躍を推進していきます。

地域ネットワーク活動への参画

琵琶湖岸に生息するヨシ(葦)には水を浄化する力があり、また、湖魚の産卵場所になるなど、琵琶湖の生態系保全に大きく寄与していますが、冬の時期に枯れたヨシを刈り取らないと翌年に元気なヨシが育たないため、毎年、行政や企業、市民団体などがボランティアでヨシ刈りを行っています。

滋賀工場は、コクヨ工業滋賀が主催し、たねや、ダイフクなどの地元企業がつくる地域活動「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」に2009年から参画し、今年で10年を迎えました。

継続して人がかかわることで、手入れをしていないヨシに比べて太く、立派なヨシに成長します。



2018.12.1 伊庭内湖(いばないこ・東近江市) ヨシ刈り10周年

2018年12月1日の東近江市 伊庭内湖、および2019年2月2日の近江八幡市 西の湖で行われたヨシ刈りボランティアに、従業員がネットワークのメンバーとしてそれぞれ参加しました。



2018.12.1 伊庭内湖(いばないこ・東近江市) ヨシ刈りボランティア活動風景
2019.2.2 西の湖(近江八幡市)ヨシ刈りボランティア 風に苦戦する丸立て作業

刈り取ったヨシは紙の原料としてPPC用紙や名刺などに加工され、これを全社で使用することで天然資源の循環にも貢献しています。11月3日には、野洲市菖蒲浜(しょうぶはま)で行われた、ヨシ原の再生を目的とするヨシ植えボランティア(公益財団法人淡海環境保全財団主催)に参加しました。ヨシ植え活動は、琵琶湖のヨシ保全活動のひとつとして、ヨシ刈りとともに今後も継続して取り組む計画です。



2018.11.3 菖蒲浜(野洲市) ヨシ植えボランティア活動風景

2018.11.3 砂浜に穴を掘って埋められるヨシポット

滋賀工場で秋祭りを開催

2018年10月8日、滋賀工場にて旭化成キャンペーンモデルの北向さん、東近江市長を招いて「旭化成住工秋祭り」を開催しました。ステージでは、地元の中学生による吹奏楽の演奏や夫婦漫才で(関西では有名な「かつみ・さゆり」の漫才で大いに盛り上がりました。近隣にお住いの方々や協力会社社員とその家族などで、今年は1,100名を超える参加人数となり大いに賑わいました。



2018.10.8 旭化成住工滋賀工場 秋祭り風景
2018年度旭化成キャンペーンモデルの北向 珠夕さん

滋賀工場で献血に協力

2019年3月12日、滋賀工場に滋賀県赤十字血液センターの献血車に来ていただき、社員や協力会社社員など44名が400mL献血に協力しました。



2019.3.12 (滋賀工場内) 献血車
2019.3.12 (滋賀工場内) 献血の様子

滋賀工場の取り組み

滋賀工場では2001年から環境にやさしい商品を購入するグリーン購入活動*に取り組み、2003年から地域ネットワーク活動「一般社団法人 滋賀グリーン購入ネットワーク(略称:滋賀GPN*)」に参画、2013年度からは理事および幹事として活動しています。2018年11月15日、滋賀GPN事務局からの依頼により、立命館大学草津キャンパスで、滋賀工場が進める「森と水をつなぐ東近江のくらし再発見プロジェクト」について、「現代環境論」の講義を行いました。

*滋賀県内のグリーン購入の取り組みを促進するため、全国に先駆けて1999年に設立。滋賀県および県内のすべての各市町、企業など約470団体の会員で構成される。2013年4月に一般社団法人化された。



18.11.15 立命館大学 講義風景 「エコラポはーと・しが」納品の様子

また、2007年6月から滋賀GPNの評価手法研究会が「毎日使うコピー用紙を、使い捨てのダンボール箱ではなく繰り返し使える「通い箱」を使って共同作業所の障がいを持った方が届ける」というコンセプトで開発した「エコラポはーと・しが」というシステム(現在は滋賀県社会就労事業振興センターが運営を担当)に賛同して、毎月A4サイズのコピー用紙を20冊(配達により)購入し、障がい者の収入につなげることで環境と福祉に貢献しています。2007年からは、CSR(企業の社会貢献活動)を推進する地域ネットワーク「淡海フィランソロピーネット(略称:P-NET*)」に参画し、同ネットが企画する「ペットボトルキャップリサイクル(PCR)活動」に参加しています。

*阪神淡路大震災を機に、滋賀県内企業の社会貢献活動を推進するため1996年に設立。県内の企業約100社が加入している。



「HANA-WAプロジェクト」草花メンテナンスの様子

これは、従業員が飲んだジュースなどのペットボトルのキャップを共同作業所で回収してもらい、リサイクルへ販売していただくもので、回収されたペットボトルキャップは彦根市などの一般家庭から廃棄されるプラスチックゴミなどと合わせて再生プラスチックの原料となり、リサイクルプランターに加工されています。

2011年4月には、そのプランターに共同作業所の障害を持った皆さんが季節の草花を植えて、企業などに提供する「HANA-WAプロジェクト*」が始動しました。

滋賀工場はその活動に賛同し、工場棟の前にプランターを設置して、毎月、障がい者の皆さんにメンテナンスをしていただくことで環境と福祉に貢献しています。

また、2019年1月12日(土)、13日(日)にP-NETが開催した、

第6回 チャリティバザー「手帳・カレンダー市」にカレンダー等を提供し、販売に参加・協力しました。

これは、会員企業が手帳やカレンダーなどを持ち寄り、一般向けに1点100円で販売し、その収益金で子供たちの環境・福祉学習や地域交流、福祉活動の一助として、ペットボトルキャップリサイクルプランターを活用した「栽培キット」を購入し、滋賀県内の小学校に寄付をするものです。

今年度は、手帳・カレンダー約4,200点の販売収益金で購入した栽培キット400セットを、長浜市内の小中学校および特別支援学校40校に贈呈しました。

*滋賀県立大学のサークル 廃棄物バスターズ(顧問 徳満勝久准教授)が企業と共同でリサイクルプランターを開発。淡海フィランソロピーネットとPCR作業所連絡会がメンテナンスを事業化した。



19.1.12 チャリティバザー「手帳・カレンダー市」の様子



18.11.1 チャリティバザー収益金による栽培キット贈呈の様子(滋賀県立長浜養護学校)

また、P-NET事務局である滋賀県社会福祉協議会からの依頼により、2019年3月5日に行われた会員研修において、15名の会員のみなさまに滋賀工場の環境および社会貢献、ピオトープの取り組みなどを見学いただきました。



19.3.5 会員研修 講義風景

19.3.5 コンテナピオトープ見学の様子



独立した第三者保証報告書

2019年10月28日

旭化成ホームズ株式会社

代表取締役社長 川畑 文俊 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 杉山 雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という。) は、旭化成ホームズ株式会社 (以下「会社」という。) が作成した「環境・社会報告書 2019」(以下「報告書」という。) に記載されている の付された 2018 年度の環境定量情報 (以下「環境定量情報」という。) について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準 (報告書の各保証対象に注記されている。) に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、CO₂の算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

「環境・社会報告書 2019」に対する第三者意見報告書

1. レビューの概要と観点

貴社の「環境・社会報告書 2019」について、記載情報が事実と相違ないことを前提として、環境・社会活動に関する特集内容および策定された目標と実績の自己評価を中心に①住宅の長寿命化(高強度・高耐久性、暮らしの変化への対応、良好なストック形成)②住宅のライフサイクルにおける環境負荷低減(省エネ、創エネ、省資源、3R)③住まい手や社会とのコミュニケーション形成(自然共生、環境教育、価値共創、社会貢献)という観点からレビューを実施しました。このレビューにあたっては、資源循環を考慮した建築生産システム等について長年研究されてきた角田誠氏(首都大学東京教授)に、建築・環境技術面からのアドバイスを頂戴しています。

2. 意見(レビュー結果)

環境・社会報告書 2019 では、「ロングライフ」な住まいと暮らしを追い続け、持続可能な社会の実現に貢献すると社長の思いのもと、レジリエント(強靱)な都市づくりを特集し、戸建住宅のレジリエンス強化、街のレジリエンス強化の取り組みおよび災害発生時の対応について紹介しています。また、今回の報告書のなかで、国連が定めた持続可能な開発目標 SDGs の理念につながる、気候変動対応、廃棄物削減、生物多様性保全の各取り組みに関連する技術が示されています。さらに住宅のハード面のみならず、居住する人々の暮らしや地域との連動によるコミュニティ形成といったソフト的な要素に対する技術支援を重要なテーマとして位置づけ、これらハード・ソフト両面からの取り組みが継続して進められています。

環境に関する取り組みとしては、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の構築に向けて設定された中期目標に対して、折り返し年となる 2018 年度では 12 項目すべてについてほぼ達成していることが認められます。

これら 3 つの社会の実現のための取り組みの中から、環境配慮住宅・ロングライフ住宅による CO₂削減、省資源化、さらに生物多様性に配慮した住宅生産体制の確保の観点において、2018 年度の特に優れた内容を述べます。

- 住まいの断熱性能や設備効率の向上(省エネ)、太陽光発電システムの設置(創エネ)、エネルギーの状態を可視化する HEMS の組み合わせによる ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)では、2016 年時点では ZEH 化率 11% でしたが、2018 年度は 43% へと増加し、2020 年度までの 70% 達成にむけて着実に成果を上げていることは評価できます。さらに、RE100(Renewable Energy 100%)活動、スマート対応機器の拡充、IoT・AI 技術の活用等により、もう一段階上の ZEH の普及展開を期待します。
- 工場における資源循環の取り組みに加え、施工部門では施工現場における資材の「適正搬入」、発生した廃棄物の「徹底分別」を行うことにより廃棄物削減に取り組んでおり、全社的な活動である AHS-one(アースワン)活動は高く評価できます。これまでの取り組みにより、2018 年度は、工場・現場を含めて、原単位で 0.2% 減まで到達しており、結果のみならず継続的な実施については高く評価できます。
- 自然との共生を目指した「あさひ・いのちの森」の活動では、2019 年度は周辺地域の緑との共有による地域貢献として、SEGES「そでてる緑」Excellent Stage3 を取得し、これらの活動ノウハウが住まいの周辺における外構・植栽の提案「まちもり[®]」計画に活かされています。自然との共生を目指した企業の取り組みとして極めて高く評価でき、今後のさらなる展開を期待します。
- 工場における化学物質管理の取り組みとして、関連設備の管理を徹底し、排出量の定期測定を実施しており、これらが住まいづくりの各段階で化学物質の適正管理につながっていることは評価できます。

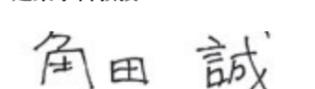
3. 今回の環境・社会報告書の総合評価と今後への期待

環境・社会報告書 2019 では、これまでの貴社の長年の取り組みの中から、現在の住宅・住環境をめぐる重要な課題を解決する取り組みを特集するとともに、貴社が設定した環境に関する目標の達成に向けて着実に取り組みが進められていることが報告されています。2019 年度は、さらなる課題抽出をし、その課題に取り組むことにより、2020 年度以降の新たな中期目標の方針策定へと結びつけることが望まれます。

一般財団法人 日本建築センター
理事長



首都大学東京 都市環境学部
建築学科教授



第三者意見を受けて

RC 管理部 RC(品質・環境・安全)総括
武藤 一巳



橋本様、角田様には、当社グループの環境・社会活動に対して貴重なご意見をいただき、心より御礼申し上げます。ロングライフな住まいと暮らしを追求することで環境・社会課題に向き合い、レジリエントな都市づくりをはじめとした、持続可能な社会の実現に貢献していくという私たちの想いを、深くご理解いただき感謝いたします。

ZEH の継続的推進による成果に加えて、新しく RE100 イニシアチブに加盟したことなどを、脱炭素社会を目指した活動として高く評価いただきました。また、循環型社会の形成に向けた工場・施工現場の廃棄物削減の取り組み AHS-one 活動、自然共生社会の実現に向けた「あさひ・いのちの森」による社会貢献活動やそこで得られた知見を事業に活かした「まちもり[®]」計画の推進なども、優れた内容として挙げていただきました。これらの取り組みを国連の持続可能な開発目標 SDGs の理念につながるものと評価いただいたこと、併せて今後の継続にも期待いただいたことを励みとして、より一層努力していきたく思います。今後も、私たちは当社グループの CSR 方針に基づき、ロングライフな住まいと暮らしの提供によって持続可能な社会の実現に貢献し、永く愛され続ける企業を目指します。